

2021年10月1日

みずほディーラーズアイ (2021年10月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 110.00 ~ 113.50

市場営業部 為替営業第一チーム 山岸 寛昭

■ 先月の為替相場

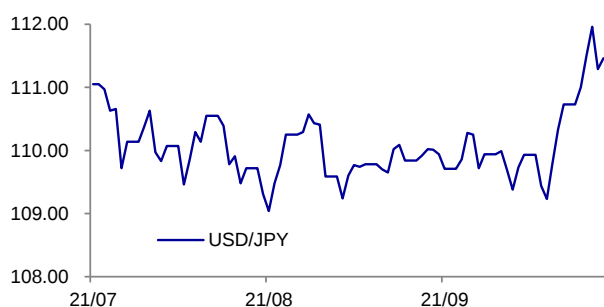
9月のドル円相場は、FOMC結果を受けて月末にかけて上昇する展開。月初110円付近でスタートしたドル円相場は、月初における実需のドル買いや日経平均の堅調推移にサポートされ、1日に110.42円まで上昇するも8月ADP雇用統計の予想以上の悪化に109円台後半まで戻す展開。3日の米8月雇用統計は、非農業部門雇用者数が+23.5万人と市場予想の+75.0万人を大きく下回る結果となり、109.59円まで下落。6日以降は109円台後半から110円台前半を中心に、米長期金利の動向を睨みながらレンジ内で方向感なく推移。14日、米8月CPIが市場予想を下回る結果となり、米株も軟調に推移したことでドル売りが加速。15日もドル売り地合いが継続して9月安値の109.11円まで下落したが、同日発表されたNY連銀製造業景気指数、16日発表の9月フィラデルフィア連銀景況指数の結果が好感され反発。週末17日には、米金利上昇を受けたドル買いから一時110円台を回復。週明け20日、中国不動産大手企業を巡る信用不安を背景にリスク回避の動きが強まり、22日には109.12円まで下落。同日開催されたFOMCでは、声明文にて早期のテーパリング開始が示唆され、政策金利予想(ドットチャート)では22年末の予想中央値が前回の0%近辺から0.3%に引き上げられた。パウエルFRB議長との会見についても、これまでになくタカ派であったと受け止められ、ドル買いが加速して109円台後半まで急上昇した。23日もFOMCの結果を受けたドル買い地合いが継続。米株の堅調推移にじり高の展開で110円台を回復。24日も、中国不動産大手企業のデフォルト懸念後退や連銀総裁からのタカ派コメントが続いたことで、ドル買いの動きが継続し、ドル円は110.79円まで上昇。月末週末FOMC後のドル買いが継続。テーパリングと早期の利上げ開始が意識されて、27日に節目とされた111円ちょうどを突破。28日にはパウエル議長が議会証言で、供給のボトルネックや雇用確保の難しさなどが「想定より大きく長く続き、インフレの上振れリスクを招いた」と発言したことや、原油高を受けて、インフレ圧力の高まりが意識され米10年債利回りが3か月半ぶり水準の1.56%まで上昇。ドル円も米金利上昇とともに続伸した。29日には今年7月に付けた年初来高値111.66円を上抜け、昨年2月以来、1年7か月ぶり水準となる高値112.05円まで上昇。月末30日も111円台後半の高値圏で推移している。

■ 今月の見通し

今月のドル円相場は、米FRBの金融政策正常化観測を背景に堅調な推移を予想する。9月に開催されたFOMCでは、年内のテーパリング開始決定を示唆する内容となった。早ければ11月、遅くとも12月に開始が決定されるとの見方が多く、米金融政策の正常化期待からドルが買われやすい展開を予想する。ドル円は年初来の高値圏にあり、目先は昨年2月に付けた高値の112.23円が意識される。この112.23円を上抜けると、ドル円が前年の高値を上回るのは2015年以来となり、テクニカル的にも強気相場となりやすい。FRBが政策判断で重視する雇用については、9月3日発表の非農業部門雇用者数が予想を大きく下回ったが、米国の新型コロナ新規感染者数は足元でピークアウトし、雇用回復鈍化は一時的なものと見られる。パウエル議長が9月FOMCで発言した通り、雇用回復は「目標達成間近」なのか、10月8日発表の9月雇用統計に注目。着実な回復が確認できればテーパリング開始決定を後押しする材料となりそうだ。テーパリング終了後の早期利上げ観測も高まっている。物価については、エネルギー価格上昇、人手不足による賃上げ、供給制約、住宅価格高騰の賃料への波及など材料に事欠かず、インフレ圧力が一時的に留まらないとの可能性もある。その場合は市場織込み1回強に対して、2022年中の2回の利上げも想定しておきたい。米金利上昇にもかかわらず株価は高値圏を維持しており、経済が回復基調で金融市場が安定しているうちに、早期にテーパリング終了、利上げを進めておきたいという思惑が強まる可能性も。日本に転じると、ワクチン接種率上昇とともに新規感染者数が減少し、緊急事態宣言の解除で経済正常化への期待が高まっている。自民党総裁選で岸田氏が選出され、新政権での政策期待とともに、出遅れ感のある日本株が上昇すれば、リスク許容度の高まりからクロス円が上昇しやすく、ドル円のサポート材料になりそうだ。金融政策面では、日本のコアCPIが7月まで12か月連続で前年同月を割り込み、正常化への出口が見えない日銀に対して、異例の金融緩和による資産価格高騰などの弊害も意識されて、米国だけでなくノルウェー、NZ、英国などの先進国各国で利上げ期待が高まっており、金融政策格差からも円が全般的に売られやすい。円高リスクとしては、いずれも一時的な動きに留まると予想するが、中国不動産大手の経営不安、米国の債務上限問題、米金利上昇などをきっかけに株価が調整し、リスク回避の円高圧力が強まる展開に注意したい。

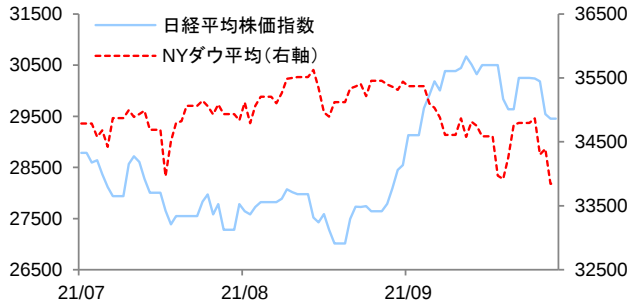
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	ISM製造業景況指数	8月	58.5	59.9	59.5
9/3	非農業部門雇用者数	8月	733K	235K	1053K
9/3	失業率	8月	5.2%	5.2%	5.4%
9/3	ISM非製造業景況指数	8月	61.6	61.7	64.1
9/10	PPI(前月比)	8月	0.6%	0.7%	1.0%
9/14	CPI(前月比)	8月	0.4%	0.3%	0.5%
9/15	鉱工業生産(前月比)	8月	0.5%	0.4%	0.8%
9/16	小売売上高(前月比)	8月	-0.7%	0.7%	-1.8%
9/23	FOMC政策金利	-	0.00-0.25%	0.00-0.25%	0.00-0.25%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ドル/円 見通しまとめ

ブル	17名	113.50 ～ 110.00	ベア	4名	113.00 ～ 109.00	※ レンジは中心値	甲斐	ブル	113.00 ～ 111.00	グローバルにタカ派色が強まる中、米金利の上昇圧力は継続すると予想。足元の金利上昇により、米株価は上値を抑えられつつも、大幅な急落までは想定せず、リスクオフも限定的で下がれば拾われる展開を予想。	
田中	ブル	114.00 ～ 110.50	エネルギー価格の上昇等を受けたインフレ懸念に米金利上昇圧力がかかる中、ドル円は需給の変化にもサポートされ堅調地合いを維持。但し、スピード調整や供給問題発インフレ懸念の景気への悪影響がリスクオフにつながる可能性には注意。				小野崎	ベア	113.00 ～ 109.00	年内テーパリング開始・2022年の利上げ開始期待などを背景に9月末にかけて上昇したドル円だが、年初来高値も更新し調整の局面としては今。下値はこれまで支えられてきた109円レベル。	
矢野	ブル	113.50 ～ 110.50	ジャクソンホールのシンポジウム以降、市場のテーマは「テーパリング」から「利上げタイミング」となっている。金利先高観に加えてコロナ拡大に伴う米景気の落ち込みに改善が見られれば年初来高値を試す堅調な展開となろう。				玉井	ブル	113.50 ～ 110.00	FRBのタカ派姿勢を背景にドル買い地合いは継続すると考える。ただ利上げに関しては慎重な姿勢も見せており、徐々に利上げに注目が移ると上値は限定的となりそうだ。	
筒井	ブル	113.50 ～ 110.50	米インフレ懸念による米金利上昇と共に円安が進む展開を予想。四半期末要因を含め、金利・為替ともこれまでのレンジを意識する市場参加者が多いと思われるが、むしろ高値を探るサポート要因となる。				原田	ブル	114.00 ～ 110.00	経済活動の再開と、インフレ率上昇によって、米利上げ時期が意識される局面となり、米金利はじわりと上昇。ドル円も9月末にかけて112円ちょうどを一時上抜けるなど、ドル円上昇機運は高まっており、今月も力強い推移を見込む。	
加藤	ベア	113.00 ～ 110.00	足元の材料が明確になり短期的な相場の波乱要因は一巡することになる。10月は調整が入りやすい相場となろう。ただし、株価の調整を主因としてクロス円が売り込まれる場面があれば、そこは絶好の買い場になる。				大庭	ブル	113.50 ～ 110.50	9月のFOMC以降、利上げ時期に市場の関心が移った。足元米金利上昇にやっどドル円相場も追いついてきたと認識。急速なドル高に対する調整局面は想定されるが、日米の金融政策の違いから112円台をしっかりと固めてくると予想。	
伊藤	ブル	113.00 ～ 110.00	米国の金融政策正常化へのパスが明確になってきたことによる米金利上昇がドル買いにつながっている。日本との政策スタンスの違いは素直にドル買い方向。但し、緩和政策の終焉を嫌気したリスクオフ相場は上値を重くするだろう。				上遠野	ブル	114.00 ～ 110.50	足元中国発の金融不安から景気回復腰折れリスクが警戒されつつも、基本的には米国金融緩和縮小に向けた方向性を着実に確認しながらレンジ上値を切り上げる展開を想定しておきたい。	
山岸	ブル	113.50 ～ 110.00	FRBの金融政策正常化を背景にドル円は堅調な推移を予想。雇用の順調な回復に加えて、資源高・供給制約・人手不足・住宅価格高騰など複数要因が重なってインフレ圧力が一過性に留まらない場合、来年2回の利上げも想定したい。				小林	ブル	113.50 ～ 110.00	米国においては具体的にテーパリングを年内に始めるとの金融経済正常化に向けてのプランが出されている一方で、欧州や日本は出口戦略に対する明確な指針が出されていない状況に鑑み、ドル買いトレンドが継続されると想定。	
牛島	ベア	112.50 ～ 109.00	中長期的にはブル目線ではあるものの、3月末や6月末と同様に、今回も四半期末を跨いだ後は短期的に円高となりそうだ。米金利上昇につられてドル高となっているものの、株価が崩れるとクロス円で円高圧力も高まると見る。				逸見	ブル	114.00 ～ 110.00	9月FOMCでFedがタカ派スタンスへシフト。コロナからの立ち上がりで、常に一步先をゆく米経済への回復期待は高く、ドルは米金利上昇にサポートされ、堅調な推移を予想。	
尾身	ブル	113.00 ～ 110.00	FRBがテーパリング完了の時期を来年半ばが適切としたことで金融引き締めが期待から近く現実になることが意識されたことと認識している。このため、ドル金利は上昇し、相場はドル売りからドル買い相場に転じるだろう。				大谷	ブル	113.50 ～ 110.00	9月FOMCでは今後の金融政策の具体的な道筋が示される結果となっている。一方で日本、欧州はハト派なスタンスを継続しており、引き続き金融政策の差から米金利上昇・ドル買いが続くと考える。	
上野	ブル	114.00 ～ 110.00	9月FOMCは金融政策の出口を意識した内容となっており、短期間での方針転換（ハト派傾斜）は考えにくいだろう。中国不動産大手のデフォルト懸念へのドル円の感応度が低さを考えると、一旦は上方向への蓋然性が大きい。				鈴木	ブル	113.50 ～ 111.00	テーパリングの開始、来年の利上げをにらんでドル高地合いは継続。日本が各国に比べて経済の回復が遅れていることによる円売りもサポートとなり、下値は限定的になるだろう。	
山口	ベア	113.50 ～ 109.00	FRBは9月にタカ派にシフトしたが物価目標未達の中FRBが実際に利上げに向かうハードルは高いとみている。バイデン政権の経済対策の協議等で議会との調整が難航しており、米ワクチン接種率も頭打ちの中ドル買いの調整に警戒したい。				大熊	ブル	113.00 ～ 110.00	インフレ懸念の高まりを背景とした米金利先高観は健在の上、FRBが年内のテーパリングを示唆したことから日米金融政策の方向性の違いが意識されやすく、ドルが買われやすい地合いは継続すると思われる。	

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1400 ~ 1.1750
EUR/JPY 128.00 ~ 131.00

市場営業部 為替営業第二チーム 玉井 美季子

■ 先月の為替相場

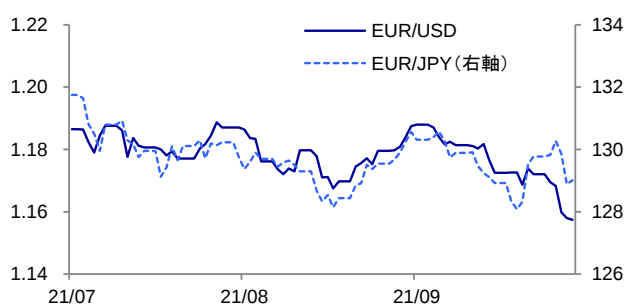
先月のユーロは軟調推移。月初1日、1.18台前半でオープンしたユーロドルは独連銀総裁のインフレ懸念発言、弱い米経済指標を背景に1.18台半ばに上昇。2日は堅調な株式市場を背景にクロス円とともにユーロドルも堅調に推移。3日、菅首相の総裁選不出馬報道を受け日経平均が大きく上昇すると、ユーロ円は月高値の130.74円をつける。海外時間では米8月雇用統計が弱い結果となりドル売りで反応し、ユーロドルは月高値となる1.1909を付けた。翌週6日は米国市場が休場であり動意薄。7日独9月ZEW景気期待指数が予想を下回ったことや、英首相が増税意向を示したことで対ポンドでドル買いが進みユーロドルは下落。8日も軟調推移が継続し一時1.1802をつけた。9日、ECB政策理事会はPEPPのペースをやや減退となったが想定範囲内となり反応は限定的。ラガルドECB総裁の発言は、ハト派な内容でユーロ売りが加速したものの1.18台を維持した。10日、電話での米中首脳会議が発表されユーロの買い戻し優勢となったものの、米金利が上昇する中上げ幅を縮小し、じり安の展開。翌週13日、リスク回避の動きが強まり1.17台後半まで下落したが、一巡後は米金利低下を背景に1.18台を回復した。14日は、市場予想を下回る8月CPIの結果を受けドル売り優勢となり1.18台半ばまで上昇。ただ株安を受けたクロス円の売りに上値が抑えられた。15日、ユーロ圏7月鉱工業生産の良好な結果に1.18台半ばまで上昇したものの米金利の上昇などを背景に再び1.18付近まで押し戻される展開。16日、米金利上昇を受けドル買い優勢の中、米8月小売売上高が予想を上回ると1.17台半ばまで下落。17日、中国株上昇を受けリスク許容度が拡大し1.17台後半まで戻したが、米株の反落を受け1.17台前半まで続落した。翌週20日、中国不動産大手企業の信用不安を受けリスク回避の動きが強まり、ユーロドルは下値を切り下げたが、その後は米長期金利低下を受けたドル売り圧力もあり値を戻した。21日、リスク心理の改善が見られず1.17台前半でもみ合い。22日、FOMCで近いうちのテーパリングが示唆されるとドル買いが強まり、一時1.16台後半まで急落したが翌23日、リスクオフの後退と独金利の上昇にサポートされて1.17台半ばまで反発した。24日、中国での仮想通貨規制等を受け再びリスクオフムードの中、上値の重い動き。翌週27日、独総選挙は社会民主党が僅差で勝利も影響は限定的。米金利上昇が続く中じりじりと下落。28日、米金利上昇や、対ポンドでのドル高を受けてドル買い優勢。29日、全面的にドル買い優勢の展開となりストップロスを巻き込み急落し1.16を割れると、30日も上値重く推移し年初来安値1.1563をつけ安値圏で引けた。

■ 今月の見通し

今月のユーロは米欧の金融政策の違いを背景に軟調推移を予想する。9月のFOMCにおいてFRBは近いうちにテーパリングが正当化されるとし、年内のテーパリング決定・開始を改めて示唆した。また公表されたドット・チャートにおいてもメンバーの半数が2022年中の利上げを予想していることが判明し、総じてタカ派な内容となった。一方、ECBについては9月会合においてPEPPの購入ペース減速を決めたものの、3月の会合以降の2四半期、一時的に増額させていたものを戻しただけであり影響は軽微となった。また会合後のラガルドECB総裁の会見では、今回の決定はテーパリングではなく四半期ごとの定例見直しにおける微調整であると強調し、ハト派と受け止められた。期間については当初パンデミックが終了するまでと位置付けられており、会見でラガルド総裁は2022年3月まであるいは必要ならそれ以降も継続すると述べている。今後冬場に向けて新型コロナウイルスの変異株等の状況が不透明な中、ハト派姿勢は継続しそうである。また12月の会合においてPEPPの運営方針を議論するとしており、11月の会合においては政策維持となる可能性が高い。上述の通りテーパリングについてFRBとECBの違いが鮮明となる中、ユーロは上値の重い動きとなることを予想する。また、中国では不動産企業の信用リスクが懸念されている。9月のドル建て社債の利払いについては、一部投資家から支払われていないとの報道が出ている。当社の全体の有利子負債におけるドル建て社債の割合は一部であり、国際金融市場に及ぼす影響は限定的と捉えられており、一旦懸念は払しょくされているものの、依然リスク要因となるであろう。中国は10月初は国慶節の長期休暇となるが、当社は休み明けにも利払いを予定している。また、9月の利払いが行われていないとすれば猶予期間は1か月であり、再びリスクオフムードが高まる可能性は十分にあると考えられ、ユーロの重しとなるだろう。一方で、ユーロドルは既に急速に値を下げており、調整が入る局面はあると考える。ユーロ圏は米国対比新型コロナウイルスの感染拡大を抑えられており、欧州圏の指標の改善が見られる場合には戻す場面もありそうだ。

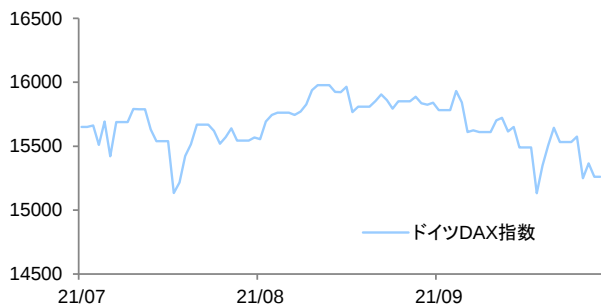
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/2	ユーロ圏PPI (前年比)	7月	11.1%	12.1%	10.2%
9/3	ユーロ圏小売売上高 (前年比)	7月	4.5%	3.1%	5.0%
9/7	ドイツ鉱工業生産 (季節調/前月比)	7月	0.8%	1.0%	-1.0%
9/7	ドイツZEW景気期待指数	9月	30.3	26.5	40.4
9/7	ユーロ圏GDP (季節調/前期比)	2Q	2.0%	2.2%	2.0%
9/15	ユーロ圏鉱工業生産 (季節調/前月比)	7月	0.6%	1.5%	-0.1%
9/23	ユーロ圏マークイット製造業PMI	9月	60.3	58.7	61.4
9/23	ユーロ圏マークイットサービス業PMI	9月	58.5	56.3	59.0
9/24	ドイツIFO企業景況感指数	9月	99.0	98.9	99.6

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ/ドル 見通しまとめ

ブル	3名	1.1800 ～ 1.1500	ベア	18名	1.1750 ～ 1.1450	※ レンジは中心値	甲斐	ベア	1.1700 ～ 1.1500	グローバルにタカ派色が強まる中、米金利の上昇圧力は継続すると予想。中央銀行のスタンスの差からドル高が継続。ただし、貿易黒字の下支えもあり緩やかな下落となると思われる。
田中	ベア	1.1750 ～ 1.1200	ユーロドルは、次は利上げ時期を探る動きとなるFEDと緩和姿勢を維持するECBの金融政策の方向感の違いに加えて、欧州はエネルギー価格上昇の景気面での悪影響を受けやすいことから下落基調継続。				小野崎	ブル	1.1900 ～ 1.1500	ドル買いの流れの調整、また、ユーロ売りの調整といった面を想定すれば1.16以下となる水準は絶好の調整局面か。下値が買い場となることも考えられ反発の展開を想定。
矢野	ベア	1.1750 ～ 1.1450	コロナワクチンの浸透などから足元の景気回復は底堅いものの、米早期利上げに対する期待感からドル堅調地合いの継続が予想される中、ユーロを積極的に買い進める材料は見当たらない。引き続き下値を試す展開を予想。				玉井	ベア	1.1750 ～ 1.1400	FRBは年内テーバリング開始を示唆する一方、ECBはPEPPの減額を決めたもののラガルト総裁はテーバリングではないと強調。金融政策の違いが意識され、ユーロは軟調推移を予想する。
筒井	ベア	1.1750 ～ 1.1200	米金利及び中国の電力供給懸念による経済活動の減速影響を大きく受けるユーロは下げ幅を拡大させる展開を想定。				原田	ベア	1.1700 ～ 1.1200	米利上げ時期が意識される局面の中、ドルは力強い動きが予想される。係る状況下、米国と欧州との金融政策の方向感の差はやはり意識され、ユーロは軟調推移を強いられそうだ。
加藤	ブル	1.1800 ～ 1.1500	ユーロのベア相場はまだ続きそうであるとは思ものの短期的にショートポジションも積みあがっており、根底にある貿易黒字の影響が目立ってきてきそうである。10月は若干の調整を見込む。				大庭	ベア	1.1650 ～ 1.1500	ECBの慎重な姿勢は当面継続すると思われる。一方で米国の金融政策は利上げにテーマが移り、正常化に向けて先行しておりユーロに対しドル買いが優勢か。欧州圏の経済指標も前月比鈍化していることもあり、上値は抑えられそうだ。
伊藤	ベア	1.1800 ～ 1.1450	ECBはPEPPの調整縮小を発表したものの、FRBとの金融緩和と縮小スピードは明確でドルに対して弱含む展開となろう。ドイツ選挙をうけた連立協議もEUR上値を重くする要因か。金利上昇によるリスクオフシナリオも上値抑える要因。				上遠野	ベア	1.1800 ～ 1.1400	金融緩和と縮小に向けた方向性は示しつつも、域内国景気状況に鑑みつつ着手時期およびペースの鈍化が米国対比浮き彫りとなる展開が予想され、ユーロは引き続き上値の重さが意識されよう。
山岸	ベア	1.1750 ～ 1.1450	供給制約とデルタ株影響で、9月発表の独ZEW、ユーロ圏製造業PMI、独IFOの景況感はいずれも前月比悪化。PEPP期限の来年3月以降の金融政策枠組が今後議論されるが、緩和と縮小に対し慎重姿勢が続き、ユーロは軟調推移を予想。				小林	ベア	1.1850 ～ 1.1350	米国において金融経済正常化に向けてのプランが出されている一方で、欧州は要人によるハト派発言が目立ち、出口戦略に対する明確な指針が出されていない状況に鑑み、ユーロは軟調推移が継続されると予想。
牛島	ブル	1.1800 ～ 1.1500	9月末までは期末にかけてドル買いトレンドとなったものの、10月上旬は短期的にドルが売り戻される余地がありそうだ。IMM通貨先物ポジションでもユーロはほぼニュートラルとなっており、ユーロ売りも一巡したと見る。				逸見	ベア	1.1700 ～ 1.1400	ECBも出口戦略へ着手したものの、Fed対比では見劣りする状況。加えて、経済指標も冴えない結果が続いており、ユーロを買い進める理由が乏しい中、軟調推移を予想。
尾身	ベア	1.1800 ～ 1.1500	FRBによるテーバリングが近く現実のものとなる可能性が高くなり、ドル買いが進行するだろう。このためユーロドルは軟調推移となるだろう。				大谷	ベア	1.1800 ～ 1.1500	米国の利上げ時期に注目が集まる中、引き続きユーロは上値重い推移を予想する。ただし、ユーロ圏主要国においてコロナ感染状況が鈍化していることや、インフレ懸念が台頭していることから、ユーロの下落余地は限定的であるとする。
上野	ベア	1.1800 ～ 1.1400	金融政策において、出口を探る米国と現状維持の欧州では通貨の魅力においても差が出てしまうのは必然のように思う。ドイツ連立協議は数か月かかるとの見方もあり、今後は政治停滞も意識されるのではない。				鈴木	ベア	1.1800 ～ 1.1500	金融緩和と縮小に対する当局のスタンスの違い、経済回復の進捗状況からもユーロ売り優勢。先月大幅に下落したことによる一時的な反発は考えられるが、上値は抑えられるだろう。
山口	ベア	1.1800 ～ 1.1450	欧州はコロナの再拡大で景気回復が遅れる懸念が拡大している。さらに今後はドイツの連立政権樹立を巡る交渉や22年にフランス大統領選を控える中、政治リスクが意識され、ユーロは弱含みやすい。				大熊	ベア	1.1750 ～ 1.1450	金融政策の正常化に慎重な姿勢を崩していないECBと利上げも視野に入れつつあるFRBとは立ち位置の違いが明確になっており、また、ドイツ政局の先行き不透明感も重しとなる為、軟調な動きを予想。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.3200 ~ 1.3800
GBP/JPY 148.00 ~ 155.00

欧州資金部 マクルヒルジョセフ

■ 先月の為替相場

先月の英ポンド相場は、リスクセンチメントの上下動に沿う値動きに終始。月の前半は、上下幅は大きかったものの、今振り返ると、横ばい推移。中でも触れておかなければならないのは月中高値の1.3913を付けた14日だが、これは、米8月CPIの小幅下振れによるドル安による一時的なポンド高に過ぎなかった。

月の後半に入ってから比較的小さい値幅になり、FOMCの結果が発表された22日までは、対主要通貨で、ポンドは方向感に乏しい推移を続けた。FEDは、市場には心持ちタカ派的な結果と受け止められた。資産購入縮小(テーパリング)の11月発表、年内開始、22年末までの終了は、市場の予想通りと言えたが、利上げ開始のタイミングについては22年末か23年初の境界線上で、22年末の可能性が現実的に浮上したことが、従来予想よりも若干「前倒し」と読まれたように考えられる。

英中銀行は23日に行われた会合で、引き締めを実施する根拠が強まっているとの認識を明らかにし、インフレ率が4%を超えるとの見通しも示したことを受けて、ポンドは一時的に高に振れて3日ぶりに1.37台を突き抜けた。投資家は利上げ時期予想を来年2月に前倒し、年内利上げ可能性を指摘するエコノミストもいた。

月末にかけては、細かい上下動を経て、全面安。対ドルでは1.37台から1.35手前まで急落し、ユーロポンドも約2か月ぶりに0.86台を載せる展開になった。市場では国内のガソリン不足がその要因として挙げられていたが、実際のところ、テレビにはよく映っていたわりに、少なくともロンドンにいる人々は特に気にしている様子は無かった。

28日から30日の三日間で、ポンドは対ドルで急落し、2%以上安となった。多くの金融情報プロバイダーの端末では、ガソリン不足、英中銀のマン氏のハト的な発言、同日大きく下落した国内債券などを要因として挙げていたが、世界株価がポンドとびったり同じ基調を続けていたし、個人的に、金利の動向など以前にリスクセンチメントに素直に反応しているとは思えなかった。

30日は対ドルで1.34付近で取引を終えた。

■ 今月の見通し

今月の英ポンド相場は、月の半ばごろまで下押し先行を予想する。市場での10月の注目点は、英国のインフレおよび長期金利の動向で、9月とさほど変わらないだろう。やはり、金利市場が大きく動いているなかで、大手の金融情報プロバイダーからは利上げ関連ニュースの配信が多くなってきており、ある程度スポット相場へも影響を及ぼし得るため、視野には入れておきたい。しかし、少なくとも9月度の雇用統計が発表される10月12日まで一番重視したいのは、リスクセンチメントの動向だ。なぜなら、28日の急落も含めて9月中の英ポンドの値動きが世界株価に反応しているからだ。加えて、一カ月という比較的短い目で見ている以上は、利上げの観測が早まろうが遅れようが、短期の相場への影響はほとんど限定的。

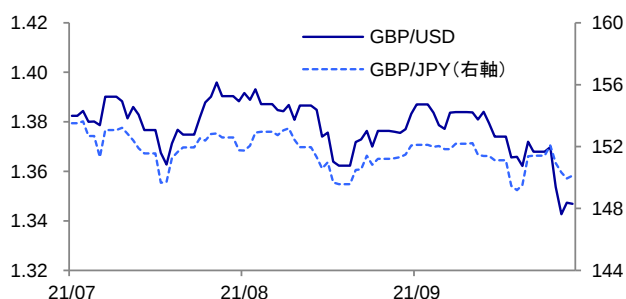
9月の金利先物市場の動きを振替っても、英中銀が次に利上げを行うタイミングの観測が、1日時点では22年8月度の会合で、28日時点では同年2月度の会合へと半年も早まったにもかかわらず、ポンドは高に振れず、安値基調を続けた。

12日に雇用統計が発表された後のポンド相場は、結果によっては反応する材料が一時的に変わる可能性があるように考えられる。それは、英中銀が失業率を重視していることもあり、市場予想を遥かに上回る結果となれば、年内の利上げ観測度は高まり、ポンドは高に振れる可能性がある。ただし、年内に利上げを実施するとすると、英国は主要国の先陣を切って初めて行うこととなり、それが果たして正解なのかという不安から、ポンド安に振れる展開も予想できよう。

その一方で、経済回復が引き続き順調で、経済指標の中で未だ比較的小さいとされていた失業率もこれで改善した、という解釈になり、ポンド高に振れる展開も容易に想像できる。唯一その手掛かりとなりそうなのは、本投稿が発信される10月1日の製造業PMIで、予想上回りポンド高にいけば、12日もそうなると思っていきたい。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	マーケット 英国製造業PMI	8月	60.1	60.3	60.4
9/14	ILO失業率 (3か月)	7月	4.60%	4.60%	4.70%
9/15	CPI (前年比)	8月	2.90%	3.20%	2.00%
9/23	マーケット 英国製造業PMI	9月	59.0	56.3	60.3
9/23	英中銀行政策金利	9月	0.1%	0.1%	0.1%
9/24	GFK 消費者信頼感指数	9月	-7	-13	-8

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.7000 ~ 0.7470
AUD/JPY 78.00 ~ 82.00

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

■ 先月の為替相場

9月の豪ドルは月初3日間は0.73台前半から0.74台後半へ大きく上昇したものの、月後半は0.71台へ下落した。1日、豪2QGDPは市場予想を上回り、米ADP雇用統計では人材確保が困難な状況を背景に2か月連続で予想を下回った。豪ドルは0.7385近辺まで上昇。2日は豪7月貿易収支が予想・前回値を共に上回り、S&P500が最高値を更新した事でドル売りを背景に0.73台後半から0.74台へ上昇した。3日は米8月雇用統計が予想を大幅に下回り、デルタ株感染拡大による景気回復ペース減速が警戒されドル売りが継続。豪ドルは0.7478まで上昇。第2週から月末にかけては下落基調が続いた。7日RBA理事会後に0.7470近辺まで上昇したものの、0.75台には届かず。短期勢等の豪ドルロングの手仕舞いもあり徐々に0.73台後半へ下落した。RBA理事会では債券買い入れ額の減額が予定通り9月に実行されることが発表されたものの、デルタ株感染拡大に伴う不確実性の高まりにより次回の債券買い入れ額の見直し時期が11月から2月中旬へと先送りされたことがハト派と捉えられ、上昇も勢いにかける展開となった。第3週は0.73半ばから0.72台へ下落した。14日、ロウRBA総裁のハト派発言を受けて売りが優勢となり0.7330近辺へ下落。米8月CPIが市場予想を下回り、0.7369へ上昇も0.7320へ戻して引けた。15日、弱い中国経済指標を受けて売りで反応。16日、豪8月雇用統計で雇用者数が予想以上の減少幅。失業率は0.1pt改善も労働参加率の減少が要因の為、雇用環境の悪化が示された。豪ドルは0.7320近辺まで下落。米8月小売売上高や9月フィラデルフィア連銀景況指数が予想外に堅調だったことを受けて、米金利が上昇し豪ドルは0.7274まで下落幅を拡大した。17日、米シガン大学消費者マインドは予想比下振れで株価が下落。米国債利回りが上昇しドル買いから豪ドルは一時0.7262まで下落した。第4週は下値を何度かトライするも0.7220の底が堅く下抜け出来ない展開が続いた。週初20日は中国大手不動産会社のデフォルト懸念を背景としたリスクオフの動きに、一時0.7220まで下落。22日は中国大手不動産会社が債券の利払いを実施との報道に市場に安心感が広がり、やや買いが入るも、FOMCを控え上値は限定的。FOMCでは「早ければ11月にもテーパリング開始」とタカ派寄り発言で株が堅調に推移し、一時0.73手前まで上昇したがレンジ抜けとはならなかった。23日は中国の信用不安が一旦和ぎ、豪ドルも0.73台を突破。24日は米長期金利は上昇を続け、全面ドル買いの流れに0.72台半ばまで下落した。最終週は米金利上昇が継続し、0.71台後半へと下落した。

■ 今月の見通し

9月のFOMCは全体的にタカ派的な内容となり、来年以降の経済・インフレ見通しを上方修正するとともに、発表されたドットチャートでは、2022年もしくは23年に利上げを予想するメンバーの数が前回比で増えている。また、テーパリング期間を1年程度と想定していた市場関係者が多い中、「2022年半ばまでで完了の可能性」が示唆され、サプライズとなった。また、米国債務上限を巡っては暫定予算案が可決され、政府機関閉鎖が一旦は回避される見通しとなった。足許の米金利上昇からドル買いの流れが続いており、金利に焦点が当たっている為、米株がやや上昇しても10月前半の豪ドルは頭を抑えられる傾向にあるとみる。

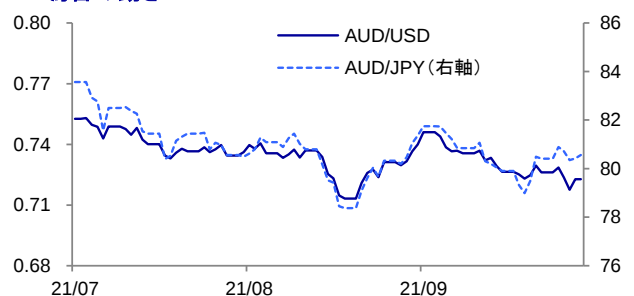
豪州では現在VIC州、ACT、NSW州が引き続きロックダウン禍にあるが、豪政府は個人や企業に対して支払われている新型コロナ災害給付金等の各補助給付金が各州毎に2回目のワクチン接種率が70%に達した時点で減額となり、80%に達した時点で終了すると発表している。そうなれば、これまで働かず給付金を受け取るというオプションを選択し、あえて職を探していなかった人々の中でもロックダウン解除後は外に出て働かざるを得なくなる人々が出てくる。NSW州では10月6日に2回目のワクチン接種率が70%に達し、同月11日よりロックダウンの規制緩和が進む見込みとなっており、10月の経済回復ペースに期待がもてるとみる。但し、経済指標等、回復ペースが数字となって表れるのは遅行する為、豪ドルがレンジを上抜けするのはまだ先とみる。

外部リスク要因としては世界的なエネルギー需給の逼迫した状況、サプライチェーンの問題、中国当局による規制などがある為、センチメントにも注意が必要である。

まずは10月5日のRBA理事会で豪金融政策の今後の出口戦略の道筋を確認したい。

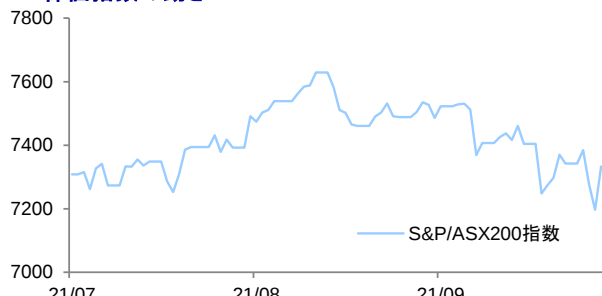
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	GDP(季調済/前期比)	2Q	0.4%	0.7%	1.9%
9/1	GDP(前年比)	2Q	9.1%	9.6%	1.3%
9/2	貿易収支	7月	A\$10000m	A\$12117m	A\$11114m
9/7	RBAキャッシュレート	8月	0.1%	0.1%	0.1%
9/16	正規雇用者数変化	8月	-	-68k	-5.0k
9/16	非常勤雇用者数変化	8月	-	-78.2k	8.1k
9/16	参加率	8月	65.7%	65.2%	66.0%
9/16	失業率	8月	5.0%	4.5%	4.6%
9/28	小売売上高(前月比)	8月	-2.5%	-1.7%	-2.7%

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.2400 ~ 1.3000
CAD/JPY 84.00 ~ 90.00

米州資金部カナダ室 金本 玲子

■ 先月の為替相場

9月のUSD/CADは1.2616でオープン。月間安値は1.2494(9/3)、月間高値は1.2896(9/20)。3日発表の米8月非農業部門雇用者数は、前月比23.5万人増と市場予想73.3万人増を大きく下回った。これを受け、月末のFOMCにおけるテーパリング開始発表の可能性はかなり低くなったとの市場の見方から、USD/ドル売りが進み、USD/CADは一時1.2494を付けた。連休明けの7日には、デルタ変異株の感染拡大や景気回復減速への懸念から、リスクオフムードが強まり、米、カナダ株式相場は下落、USD/CADも1.2656まで上昇。8日、カナダ中央銀行政策決定会合では、市場予想通り政策金利は0.25%に据え置き、国債の買い入れ額についても、週20億カナダドルを維持することが決定された。10日、カナダ8月の雇用統計は雇用者数が前月比9万人増と3か月続けて拡大、失業率も前月の7.5%から7.1%へ改善した。しかしデルタ変異株の感染拡大で、景気回復が遅れるとの懸念から、株式相場が下落、USD/CADは1.2726まで上昇。週明け13日以降は、世界的なワクチン接種拡大に伴う原油需要回復への期待および米原油在庫の減少から、原油価格(WTI)が上昇、USD/CADは1.26台での取引が続く。15日には米エネルギー情報局(EIA)の在庫データが発表され、原油在庫が大幅に減少したことが判明、WTIは1バレルU\$73近くまで上昇。17日には中国の不動産開発大手、中国不動産開発大手のデフォルトリスクのヘッドラインにより、リスクオフ地合いとなり、USD/CADは1.2773まで上昇。週明け20日には中国不動産開発大手を巡る懸念が波及し、香港株式市場が大幅下落、マーケットはリスク回避の動きが強まり、USD/CADは一時月間高値となる1.2896を付ける。21日には、前日20日に投票が行われたカナダ下院総選挙で、引き続き少数与党政権になるものの、与党・自由党が第一党を確保したことから、景気刺激策への期待感が広がり、カナダ株式相場は上昇したものの、為替への影響は限定的であった。22日、中国不動産開発大手が社債の利払いを実施すると発表したことから、過度な警戒感が後退し、USD/CADは1.28台から1.27台へ下落。また原油については、需要が改善する中での供給のタイト化が意識され、WTIは上昇基調。同日午後のFOMCでは、経済の進展が予想通りに続けば、11月にもテーパリングが開始される可能性や、委員による利上げ開始の見通しが2023年から2022年に前倒しされるなど、ややタカ派のスタンスが示された。FOMCの結果や世界経済回復の減速リスク後退などにより、原油供給のひっ迫懸念が続き、23日以降はWTIの上昇が継続。27日時点でWTIは1バレルU\$75を超え、USD/CADは1.26台での取引が続いている。

■ 今月の見通し

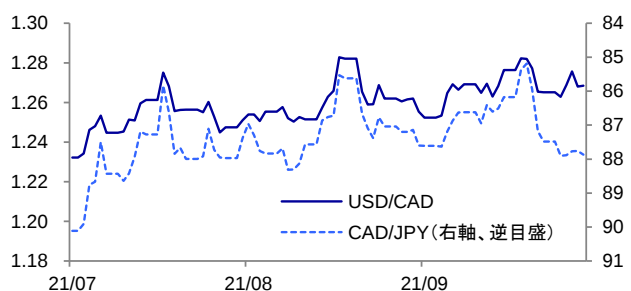
10月のUSD/CADは1.24-1.30での推移を予想。10/27にはカナダ中央銀行の政策金利決定会合が開催される。カナダではロックダウンが続いていた5月末と比較するとコロナ新規感染者数は増加しているものの、6月以降実施されている段階的な経済活動制限の解除は順調に進んでおり、マスク着用やソーシャルディスタンスの徹底を除けば、日常生活における制限はほぼなくなっている状況。9月24日時点の、12歳以上でワクチンを二回接種した人の割合は79.63%となっていることから、デルタ変異株の懸念はあるものの、再度以前のような厳しい外出制限が適用される可能性は低いと考えられる。9月に発表されたカナダの主要経済指標は予想を下回る数字も見られ、経済回復の速度はこれまでよりも鈍くなっている。9月9日の講演でカナダ中銀のマックレム総裁は、量的緩和が不要になる段階が近づいているものの、現在の経済状況はまだそこまで至っておらず、その時期は経済情勢に左右されるとの見解を示した。このように経済回復は不安定であるという懸念はあるものの、市場関係者の間では、カナダ中銀が2021年中に国債の買い入れ額について現行の週20億カナダドルから10億カナダドルに減額し、2022年後半に最初の利上げを実施するという見方が広がっている。原油価格に関しては、世界経済回復への期待と減速懸念の間で、上昇、下落が続くと予想されるが、9月にはノルウェー中央銀行が利上げに踏み切り、またイングランド銀行も利上げの根拠が強まっているとの見解を示していることなどから、全体としては景気回復期待が強まっていく流れとなっており、WTIは引き続き1バレルU\$65-75での推移を見込む。中国不動産開発大手の経営悪化リスクや、デルタ変異株による新規感染者増加の懸念は続いており、ヘッドラインによってはリスク回避で、USD/ドル買いが優勢となり、USD/CADが1.28-1.30まで上昇する可能性は考えられる。経済回復へ見通しや原油価格の影響も伴い、一時的なカナダドルの下落は予想されるものの、量的緩和や利上げへの見通しは整っている状況から、カナダドルが大きく売られる局面は限られると考えられ、10月のUSD/CADは1.24-1.30での推移を予測する。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当進で進むキャッシュレス決済』
私がカナダ、トロントに来たのは5年程前なのですが、来た当時1ドルのコーヒーでもクレジットカードまたはデビットカードで支払っている人が多く、キャッシュレスが進んでいるなあと感じたのを覚えています。カナダの都市部では、多くのお店やレストランがカード決済に対応しており、旅行の際も現金が必要な場面はほとんどないと思います。カナダでは基本的に銀行のキャッシュカードにデビットカード機能がついています。クレジットカードを使うことに抵抗がある人でも、デビットカードであれば銀行口座から使ったその場で引き落としがされるので、便利にキャッシュレス決済ができます。コロナ禍ということもありますが、日々の生活で、自分が最後に現金を使ったのがいつだったか覚えていないくらいです。レストランでのチップも、カード決済の会計に上乗せして支払うことができ、医者にかかって処方してもらった薬の支払いもカードで問題なく対応してもらえます。クレジットカード、デビットカードを利用する際に、Tapといって機械にカードを差し込まなくても、機械にかざすだけで支払いが完了する決済方法も広く使われています。通常の買い物やレストランで使用する決済額であれば、暗証番号の入力も必要なく、ピッとかざすだけで支払いが完了します。電車などの公共交通機関に乗る際は、日本のスイカのようなチャージ式のカードが利用されています。このカードにオンラインでチャージをしたり、また定期もこのカードに組み込むことができます。トロントでは交通料金をこのカードで支払う場合と現金で支払う場合では料金が異なり、カードで支払う方が割安になります。ちなみにカナダでは一番小さい硬貨は5セントになっています。現金での支払いの場合、5セント以外は切り捨て、もしくは切り上げをして金額を丸めることになります。

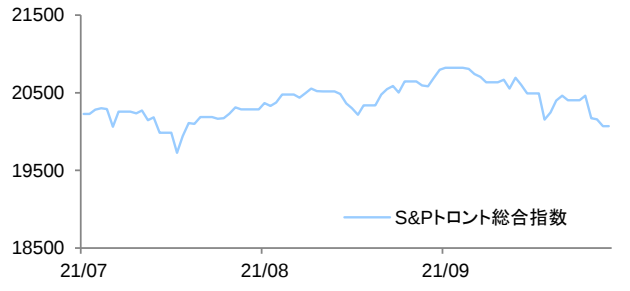
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	マークイットカナダ製造業PMI	8月	-	57.2	56.2
9/8	貿易収支	7月	1.70b	0.78b	2.56b
9/8	カナダ中央銀行政策金利決定会合	-	0.25%	0.25%	0.25%
9/10	ネット雇用者数変化	8月	68.2k	90.2k	94k
9/10	失業率	8月	7.2%	7.1%	7.5%
9/14	製造業売上高(前月比)	7月	-1.1%	-1.5%	2.1%
9/15	CPI(前月比)	8月	0.1%	0.2%	0.6%
9/15	CPI(前年比)	8月	3.9%	4.1%	3.7%
9/23	小売売上高(前月比)	7月	-1.2%	-0.6%	4.2%

韓国ウォン相場

予想レンジ:

USD/KRW 1160 ~ 1210
 KRW/JPY 9.009 ~ 9.524
 JPY/KRW 10.500 ~ 11.100

(注) 100韓国ウォンあたりの対円レート

東アジア資金部ソウル資金室 中野 博文

■ 先月の為替相場

9月のドル/ウォン相場は上昇した。1日は1,159.0でオープンし、9月第1週は目立った材料なくドル/ウォンは1,160付近で推移した。第二週に入ってもECB会合以外に目立った材料が乏しかったことから、7日にかけてドル/ウォンはほとんど動意のない展開となった。しかし、7日海外時間にコロナ対策として導入されていた米失業保険の補助給付が期限を迎えたほか、ECBを前にパンデミック緊急買入の縮小が示唆されるとの懸念から欧州の長期金利が上昇すると、リスクオフのドル買いとなりドル/ウォンも上昇。さらに8日には韓国大手プラットホーム企業への独占的地位に対し、規制強化が国会で議題に上がると、外国人投資家による株売りが入り、ドル/ウォンは10日には1,173.9まで上昇した。第三週13日のドル/ウォンは1,170.6ウォンでオープン。この週も特段目立ったイベントがない中、あまり良くない市場のリスクセンチメントを受けてドル/ウォンは1,175を超えて上昇した。14日、15日にかけては先週大きく下落した韓国IT大手プラットホーム企業に対し押し目買いが入るなどウォン買い需要が生まれたことで、ドル/ウォンは1,166.0まで反落したものの、16日に中国不動産企業の不渡り懸念からアジア株全般が売られるリスクオフムードとなったことで週末にかけてドル/ウォンは上昇する展開となった。韓国の旧盆中に行われたFOMCではテーパリング開始は見送られたものの、FOMC参加者の半数が2022年中の初回利上げを予想していると示されると、市場では予想以上に早い利上げ開始が意識され、米長期金利が上昇し、ドル買いとなった。さらに中国不動産企業によるデフォルト懸念や米連邦債務上限問題などリスクオフ材料も多く、ドル/ウォンは月末にかけて上昇。当局によるウォン買い介入も度々観測されたものの、ドル/ウォンの方向感が変化することはなかった。結局、24.5ウォン上昇した、1,184.0ウォンにてクローズ。

■ 今月の見通し

10月のドル/ウォン相場は緩やかながら上昇する展開を予想する。9月は、米FOMCでは参加者による初回利上げ予想時期が市場予想以上に早かったことが意識され、米金利が上昇しドル/ウォンも底堅く推移することとなった。さらに、米インフレ高進、中国不動産企業によるデフォルト懸念や米連邦債務上限問題といったドル買い材料が数多く見られ、当局によるウォン買い介入も虚しくドル/ウォンは上昇し続けている。

今月のドル/ウォンの注目材料は以下の3つ。

①FEDによる初回利上げ予想時期への考え方②韓国中銀による利上げの有無と、為替介入③中国及び世界景気への懸念

①上記の通り、2022年中の初回利上げを予想するメンバーの数が半数まで増加したことから、米長期金利が上昇しドル買いとなっている。足もとではFED高官が高インフレがしばらく続くことを認めており、こちらも早期利上げとして意識される材料だ。すでに金利上昇を嫌って株価には悪影響が出つつある。パウエルFRB議長ははじめFEDが早期の利上げ織り込みを明確に否定する考えを発信しない限り、暫くドル買い材料となるだろう。②BOKは年内の追加利上げを示唆しており、10月金融通貨委員会にて政策金利を引き上げる(0.75%→1.00%)可能性もある。引き上げた場合、ウォン買い材料となろう。またドル/ウォンの急上昇を抑えるため中銀によるウォン買い介入が散見されている。特に実需取引の薄くなる上旬～中旬の日中には為替介入を行いドル/ウォンを引き下げる動きをしよう。ただし海外時間のドル買いの影響は大きいことから、総じてドル/ウォンが大きく下落する可能性は低いだろう。③中国不動産企業によるデフォルト懸念に代表されるように中国景気への不透明感からリスクオフとなりやすい状態だ。こちらはウォン売り材料となろう。

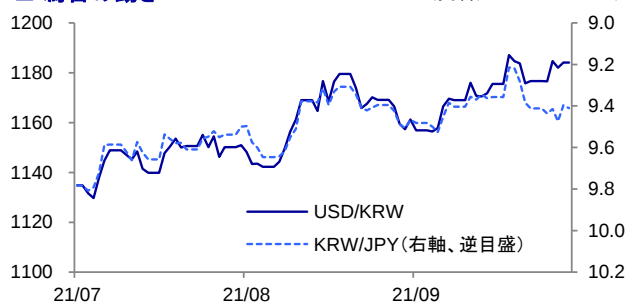
以上から、全体としてドル買い材料が多く、ドル/ウォンは上昇しやすい状況だろう。ただし、9月大きく上昇したことへのスピード調整や為替介入への警戒感もあり上昇速度は緩やかになるのではなかろうか。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地で進むキャッシュレス決済』
 ご存知の方も多いかと思いますが、韓国でのキャッシュレス決済は非常に進んでおります。基本的にほぼすべての小売店でクレジットカードが使用可能であり、ほとんど現金を用いることはありません(子供におこづかいをあげるときくらいでしょうか)。また、スマートフォンとの連携も進んでおり、最近ではクレジットカードを手を持っている人も減りつつあります。特に日本のキャッシュレスとの違いは、ポイント制度がありませんということでしょうか。クレジットカードの還元率は高く2%近くありますが、各店舗でのポイントはほとんどない(あっても0.1%程度)となっております。そのため、クレジットカードのポイントを管理しておけば自然と管理されるということになります。また、公共サービスも全てキャッシュレスとなります。電車・バスはもちろん住民票の発行から、病院の支払いまでクレジットカードが使える(現金は嫌がられるし、驚かれますね)のはびっくりするとともに、クレジットカードの与信枠がないと病院すらいけないのかと思うと少し怖い気もします。これからキャッシュレスに移行する日本の将来の姿が韓国にはある気がします。再び日韓の渡航が出来るようになったときには、韓国に遊びに来てキャッシュレス世界を体感してってください。

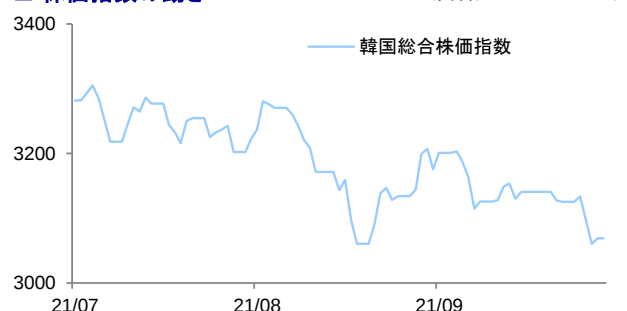
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	輸出(前年比)	8月	34.0%	34.9%	29.7%
9/1	輸入(前年比)	8月	44.6%	44.0%	38.1%
9/1	貿易収支	8月	\$1,450	\$1,670m	\$1,833m
9/2	CPI(前年比)	8月	2.4%	2.6%	2.6%
9/2	GDP(前年比)確報値	2Q	5.9%	6.0%	5.9%
9/15	失業率	8月	3.5%	2.8%	3.3%
9/28	消費者信頼感指数	9月		103.8%	102.5
9/30	景況判断(製造業)	10月	-	93	96
9/30	景況判断(非製造業)	10月	-	81	81
9/30	鉱工業生産(前年比)	8月	-	-0.7%	0.2%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 27.60 ~ 28.10
TWD/JPY 3.94 ~ 4.06

東アジア資金部台北室 柴田 裕央

■ 先月の為替相場

ドル/台湾ドルは約3か月ぶりの台湾ドル高水準をつけるも米長期金利の上昇につられて戻す展開に。

月初9/1は27.760でオープン後、台湾株が上昇する中、台湾ドル高が進行し、27.66付近で推移。その後、米9月雇用統計で非農業部門雇用者数変化が予想を大きく下回ったことから9/6にはドル売りが優勢となると、一時、約3か月ぶりの台湾ドル高水準の27.569をつけた。しかし、米金利の上昇につられてドルが買われ、また、台湾域内で新型コロナウイルスのデルタ株のクラスターが発生したことから台湾株が下落すると、台湾ドル売りの流れとなり、27.74付近まで上昇。

月央に入ると、バイデン米大統領と習近平主席との電話会談が行われたとの報道を受け、アジア通貨が全面高となる中、台湾ドルも買われ、27.64付近まで下落したが、その後は、中秋節の連休を控え、輸出企業のドル売りや外国人投資家の調整の動きからレンジでの推移となった。月後半は中秋節で台湾休場の間に中国市場での信用不安が高まったことから、連休明け後は台湾加権指数も大幅下落し17,000ポイントを下回る中、台湾ドル売りが優勢となり、一時27.815まで上昇。しかし、27.8を超えると輸出企業のドル売りが入り、上値は押さえられた。その後、信用不安となった中国不動産大手企業のデフォルトへの警戒が和らぐと台湾株が反発し、台湾ドルも買われ、月末の輸出企業のドル売りも入ったことから、27.67付近まで下落。しかしながら、月末にかけて米長期金利が急上昇すると、ドル買いが優勢となり一時27.872まで上昇し、その後は27.86付近で推移した。

■ 今月の見通し

10月はドル/台湾ドルのレンジでの推移を見込む。

9月については節目である27.500に近づく場面もあったものの、月後半から米長期金利が上昇し、外債投資の資金が流出し、ドル/台湾ドルは月末にかけて上昇した。

10月についても米長期金利が足許の水準を維持するのであれば、引き続きドルが強い展開となるであろう。3月に米金利が上昇した際は、米10年債の利回りが1.7%台まで上昇したこともあり、ドル/台湾ドルは28.1台から28.5台まで戻した。ただし、足許の米長期金利の上昇は3月ほどの勢いはないため、28.5台まで戻すことは想定していない。一方、引き続き輸出は好調であり、8月の輸出受注も前年同月比17.6%と二桁台の増加を維持しており、今後の台湾ドル買いニーズは健在である。域内での新型コロナウイルス感染も足許は抑え込みが成功しており、半導体の製造現場への影響もない状況である。従って、ドル/台湾ドルは輸出企業のドル売りや米金利上昇からのドル買いでレンジで推移すると見込む。

ただし、警戒すべきとしては、中国発の信用不安であろう。市場では一時混乱したもの、一企業の問題として混乱は収まりつつあるが、一企業にとどまらずに信用不安が拡大した場合には、中国経済、世界経済へ波及すること警戒しなければならない。台湾経済にも影響を大きく及ぼすであろうし、世界的な緩和縮小の流れも変わる可能性もあり、動向には気をつけたい。

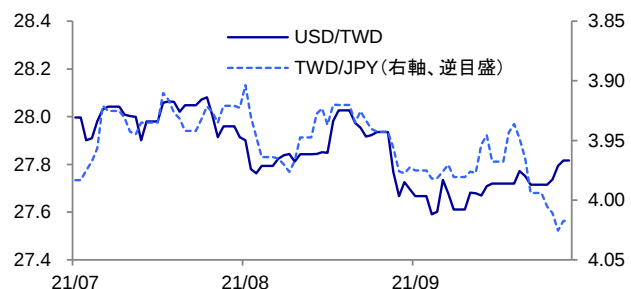
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の進むキャッシュレス決済事情』

台湾では買い物の際に、まだ現金を使う頻度が多いです。クレジットカードは普及し、ケータイでの支払いについても対応しているお店も増えてきていますが、モバイル決済を行うお客さんは感覚としてはまだ少ないです。お店側も屋台等では今だに現金での支払いのみが多いです。なお、今年に行われたカード会社の調査では、「毎日モバイル決済を利用している」との回答は約半分程度でしたが、コロナ禍をきっかけにモバイル決済を増やしたとの回答が多く、2020年の電子決済取引総量は前年対比+59.5%と急速に伸びています。これからキャッシュレス決済は進むとみられます。キャッシュレスの話ではないですが、当地ではお店の会員になるにあたって、ポイントカードレスのお店が多いです。大抵、会計時に会員ですかと尋ねられると、携帯電話の番号を答え、ポイントを付与してもらいます。これが、レジで並んでいると、客がいちいち電話番号を伝え、店員がレジに打ち込むという手間が発生するので、レジ待ちが長くなります(ポイントカードを財布から探している時間と同じかもしれませんが)。一部のお店では連動していますが、キャッシュレス決済とポイントカードが一体となり、便利になることを期待します。

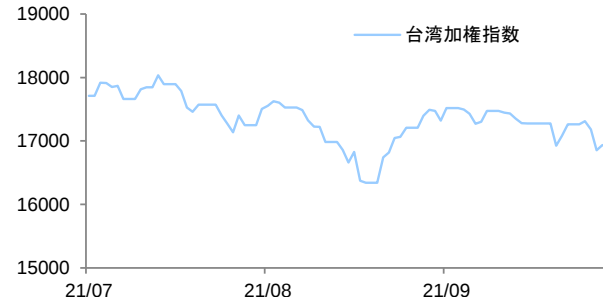
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/6	外貨準備高	8月	-	543.58B	543.08B
9/7	CPI(前年比)	8月	1.90%	2.36%	1.92%
9/7	輸出(前年比)	8月	23.4%	26.9%	34.7%
9/7	輸入(前年比)	8月	30.2%	46.3%	41.0%
9/7	貿易収支	8月	6.70B	3.48B	5.90B
9/22	失業率	8月	4.20%	4.08%	4.36%
9/23	公定歩合	3Q	1.125%	1.125%	1.125%
9/23	マネーサプライM2	8月	-	8.44%	8.70%
9/24	輸出受注(前年比)	8月	21.3%	17.6%	21.4%
8/27	鉱工業生産(前年比)	8月	12.70%	13.69%	14.36%

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.7700 ~ 7.8100
HKD/JPY 13.90 ~ 14.30

東アジア資金部 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

【9月の香港ドル直物相場】

9月の香港ドル直物相場は、米国連邦準備理事会（FRB）の一段のタカ派シフトと、中国不動産セクターへの懸念拡大を受け、7.78台半ばまで下落した。9月のFOMC会合においてFRBは、今年11月にもテーパリング開始のアナウンスを行う見込みであることを示唆し、また、公表された政策金利予測では半数のメンバーが2022年中の利上げ実施を展望していることが明らかとなった。米金利の上昇に伴う米ドルと香港ドルの金利差拡大は、中長期的に香港ドルの下押し圧力となるだろう。香港の金融市場に目を向けると、ストック・コネクト（中国本土市場との株式相互取引制度）を通じた資金流出圧力は和らいでいるものの、中国不動産セクターの株価暴落を受けてハンセン株式指数が1年ぶりの安値を記録しており、香港株式市場は不安定な状況が続いている。株式市場の市場心理が悪化する中、IPO活動も停滞しており、IPO関連の資金流入は香港ドルの下支えとはならなかった。今月下旬より、ボンド・コネクトにおける「南向通」（中国本土の投資家が香港の債券市場へ投資できる制度）が始まったものの、初日の取引高は約40億人民元と取引規模は小さく、香港ドル直物相場への影響は特段見られなかった。

【9月の香港ドル金利市場】

為替基金証券（EFBNs）の増発とFRBの一段のタカ派シフトにも関わらず、香港ドルHIBOR1か月物は低水準での推移が続いている。HKMAがEFBNsの増発を通じて香港ドルの流動性を吸収し始めたことにより、アグリゲートバランスは過去最高水準の4,575億ドルから4,425億ドルまで若干減少したものの、引き続き香港ドル流動性は潤沢な状況が続いている。FRBが政策金利予測において利上げ予想時期を前倒ししたものの、米ドル香港ドル共に短期金利市場は低位安定しており、香港ドルHIBORと米ドルLIBORの金利差は1か月物、3か月物共にゼロ近辺を維持している。潤沢な流動性を背景に、四半期末における香港ドル短期金利の季節要因での上昇も特段見られなかった。FRBの利上げ予想時期前倒しは、米ドルベッグ制の下、香港ドルのスワップレートには上昇圧力をかけており、香港ドル長短金利差（3か月物HIBOR－3年物スワップレート）は8月末の-0.40%から、-0.50%近辺までマイナス幅を拡大させた。

■ 今月の見通し

【10月の香港ドル直物相場】

10月の香港ドル直物相場は、7.77から7.80のレンジ内での推移を予想する。FRBの早期テーパリングと利上げ予想時期の前倒しは、対米ドルでの香港ドル下落圧力となっている。過去の利上げ局面を振り返ると、FRBが25bpsずつ4回の利上げを段階的にアナウンスし、政策金利が1%に達した2017年半ばにおいては、香港ドルは対米ドルで7.80を上回って推移していた。金利差拡大を考慮すると、テーパリングを実施している間は、香港ドル直物相場は7.80が上限となる可能性が高いと見ている。資金流入の観点では、中国不動産セクターへの懸念や、中国当局による規制リスクの高まりを受け香港株式市場の市場心理が悪化していることから、IPO活動は引き続き抑制されるだろう。短期的に、活発な資金流入が香港ドル直物相場の支えとなる場面は想定しにくい。しかし中期的に見れば、9月より始まったボンド・コネクト「南向通」の利用増加により、香港の国際金融ハブおよびオフショア人民元センターとしての地位が強化され、香港への安定的な資金流入が維持される見通しだ。

【10月の香港ドル金利市場】

HKMAのEFBNs増発が開始されたが、香港ドルの流動性は潤沢な状況が続いている。今後さらなる流動性吸収の拡大や延長措置がアナウンスされるまでは、短期の香港ドル金利は引き続き低位で推移するだろう。IPO活動が停滞している状況を考慮すると、IPOに関連した資金需要に伴う流動性の逼迫は短期的には起こりそうにない。また、米中対立が続く中で、香港域外への移民増加や、米国による対中関連投資への制裁措置に関連した資金流出が懸念されていた。今の所事態が大きく悪化するには至っておらず、両国首脳による電話会談が実現する等、一部関係改善に向けた動きもあったことから、足元でこれらを背景とした大きな資金流出は見られていない。短期金利が低位安定する一方、米ドルベッグ制の下、FRBによる利上げ時期前倒しを受けて、中長期の香港ドルスワップレートは引き続き上昇圧力を受けるだろう。

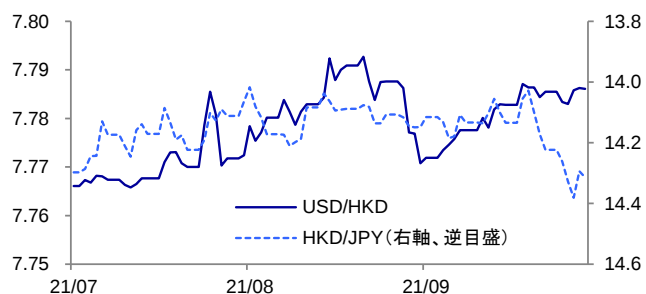
■ 今月のつぶやき（現地からの声）

『香港のキャッシュレス事情』

実は、香港はキャッシュレス決済をいち早く導入した都市の1つです。約20年以上前に、鉄道運賃決済の為のプリペイドカードである、「オクトパス」が誕生。その後、このオクトパスの決済網は徐々に小売店やレストランにも広がっていきました。非常に便利で使い易いシステムの為、香港の人々は中々その他の電子決済システムに乗り換えようとしません。しかし今年は、政府から配布された電子商品券を受け取る上で、オクトパスを含む複数の電子決済手段の中から選ぶことができたことから、その他の電子決済システムに目を向ける良いきっかけとなりました。引き続きオクトパスの人気は強いですが、若い人達の中には、その他のシステムも利用していこうとする機運が見られます。こうした動きから、今後も香港では一段とキャッシュレス化が進んでいくと期待されています。

■ 為替の動き

（資料）ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

（資料）ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

（資料）ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
8/31	小売売上高（価額、前年比）	7月	10.0%	2.9%	5.8%
8/31	財政収支（HKD）	7月	-	-26.7b	-9.7b
9/3	日経香港PMI	8月	-	53.3	51.3
9/7	外貨準備高	8月	-	\$497.0b	494.8b
9/13	鉱工業生産（前年比）	2Q	-	5.6%	2.6%
9/16	失業率（季調済）	8月	4.9%	4.7%	5.0%
9/20	CPIコンボジット（前年比）	8月	1.7%	1.6%	3.7%
9/28	輸出（前年比）	8月	26.0%	25.9%	26.9%
9/28	輸入（前年比）	8月	28.9%	28.1%	26.1%
9/28	貿易収支（HKD）	8月	-29.2b	-26.3b	-35.0b

中国人民幣相場

予想レンジ: USD/CNY 6.4000 ~ 6.6000
CNY/JPY 16.80 ~ 17.70
100JPY/CNY 5.6500 ~ 5.9500

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 竹本 寛

■ 先月の為替相場

9月のドル人民元為替相場(USDCNY)はレンジ内で推移。

1日は6.46台前半でスタート。3日に発表された8月米雇用統計は期待外れの結果となり、USDCNYは下落で反応したが、Fedの年内テーパリングへ思惑は残存する形となり、水準をすぐに回復する展開。7日に6.46半ばまで上伸した後は、サプライズ無しのECB理事会、好調な米30年債入札を経てドル売り優勢の動き。10日、「習近平主席とバイデン大統領が電話会談」とのヘッドラインが伝わり、USDCNYは下落し、一時6.44台前半まで軟化した。

米中電話会談は一時的な材料に留まり13日には6.45台まで回復した後、14日夜に発表された米CPIが予想を下回る結果となり、インフレは一時的との見方を裏付ける内容となったことから再度下落。16日のオープン直後には約3か月振りの水準となる6.43近辺のレベルを示現(9月最安値)。しかし、その後は反転上昇し、16日夜に発表された米小売売上高が予想を大幅に上回ったこともドル買い要因となり、週前半の下落を埋める格好となった。

中国オンショア市場が休場となる中秋節期間には、中国不動産開発大手、中国不動産開発大手の債務懸念が高まったことでグローバルにリスク回避の動きが強まる中、オフショア人民元は6.48台まで元安が進行。22日、オンショア取引開始前に「23日の人民元建て債の利払いを実施する」とのヘッドライン、また9月FOMCを無難にこなしたことで、リスクセンチメントが幾分改善、資源通貨(AUD,CAD)にも買いが入って人民元も連れ高に。6.45台まで水準を戻した後は方向感に欠ける動きとなった。

■ 今月の見通し

10月のUSDCNYはアップサイドを警戒したい。

先月は中国不動産開発大手の流動性懸念に注目が集まった。本欄では内容に関する詳細は省くが、市場においてはグローバルなシステミックリスクの拡大といった懸念は些少であるというのが現在のコンセンサスとなっている。

他方、不動産セクター減速の影響が中国国内経済に対してどの程度インパクトを与え得るのか、という議論のほうは人民元相場に与える影響という意味では大きいだろう。不動産セクターの減速が、関連サービスや労働市場、民間消費に影響を与える可能性は十分に含んでいる。デレバレッジを推し進めてきた中国当局が個別企業のデフォルトを容認することに違和感はないが、目下の「双循環政策」推進で国内循環拡大を目指す中、内需が著しく失速する事態は避けたいと思われる。

中国人民銀行が9月27日公表した声明では、四半期貨幣政策委員会(9月24日開催)において、不動産市場の健全な発展を守ると表明。また、金融政策については実質金利の引き下げを進める旨にも言及した。流動性供給手段としての預金準備率引き下げに対する思惑も浮上してきており、市場では中国当局のハト派スライドを予想する向きが強まっている。

17ヶ月連続の据置きとなっているLPR(最優遇貸出金利、貸出金利の指標)の低下観測が高まると、正常化プロセスへ舵を切り始めた米国を筆頭とする他先進国との金融政策格差から、USDCNYにはアップサイドのストレスが強くなってくると想定される。金融当局の政策スタンスの変化には、しっかりと注意を図っておきたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地で進むキャッシュレス決済』

中国では基本的にはパッと思いつくものは大体キャッシュレス(QRコード決済)となっている。

筆者が上海に到着した初日の夜にコンビニで人民元紙幣で支払いをしたが、翌日に銀行口座と携帯電話の契約をして以降、約2年間で現金を使用した記憶がない。

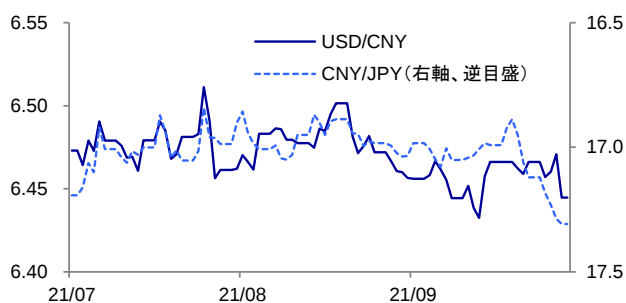
考えられるほぼすべてのサービスについてはスマホのアプリのプラットフォームがあり、それに紐づけたAlipayやWechatで決済する仕組みができあがっている。レストラン等での支払い、電車や飛行地のチケット取得、ホテル予約、観光地の入場券、タクシー、個人間での送金(友人との割勘、ゴルフのキャディーへのチップ)、公共料金の支払い等々。上記の通り、ほとんどのサービスがスマホアプリ上において支払いと一気通貫で結びついているからこそ、社会に浸透して実現できているのだと実感する。

逆に言えば、スマホの紛失は文字通り“致命的”となる。外出先での電池切れも同様であるが、そこはさすが中国。町中の至る所にレンタル充電器が用意されていて気軽に使うことが可能だ。

おっと、そのレンタル充電器の使用にはもちろんスマホでの決済が必要な点には留意。結論、キャッシュレス決済社会において最重視すべきことは電池の残量ということか……。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	財新・製造業PMI	8月	50.1	49.2	50.3
9/3	財新・サービス業PMI	8月	52.0	46.7	54.9
9/7	貿易収支	8月	\$53.20b	\$58.34b	\$56.45b
9/9	CPI(前年比)	8月	1.0%	0.8%	1.0%
9/9	PPI(前年比)	8月	9.0%	9.5%	9.0%
9/10	マネーサプライM2(前年比)	8月	8.4%	8.2%	8.3%
9/15	小売売上高(前年比)	8月	7.0%	2.5%	8.5%
9/15	鉱工業生産(前年比)	8月	5.8%	5.3%	6.4%
9/15	都市部固定資産投資(年初末/前年比)	8月	9.0%	8.9%	10.3%
9/22	1年物LPR	-	3.85%	3.85%	3.85%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3100 ~ 1.3800
SGD/JPY 81.00 ~ 83.00

アジア・オセアニア資金部 成田 隼基

■ 先月の為替相場

2021年09月のシンガポールドル(SGD)相場はSGD安が進行。

月初のUSD/SGDは1.34台半ばの水準で推移。月初発表の米雇用統計が冴えない内容となると、米利上げの前倒し観測が後退。米株高に連れ、アジア通貨は堅調推移。USD/SGDも1.34ちょうど前後までSGD高が進行した。

9日にかけてSGDは弱含みに推移。欧米株価の下落を受けてセンチメントが悪化。USD/SGDは1.34台半ばの水準まで上昇するも、米中首脳の話合が実施されとの報道を好感し、SGDは一転堅調推移となった。11日、USD/SGDは一時1.34割れの水準までSGD高が進行した。

17日、中国の不動産開発大手の財務問題が浮上したことを受けて、アジア通貨は全体的に軟調。中国市場の休場により同報道の続報が確認できず、不安定な推移が続いた。23日にかけてSGDは弱含みに推移し、USD/SGDは1.35台前半の水準までSGD安が進行した。

米FOMCについては、示唆されたテーパリングのペースはおおむね市場でも織り込み済みの範囲であったほか、2022年中の利上げに関してはメンバーの意見が引き続き二分されており、明確なトレンドを形成されるような要因とはなかった。

月末にかけても引き続きSGDは軟調推移。米金利上昇によるUSD買いの他、24日に急遽発表されたコロナ禍における行動規制(制限強化)も相まって、SGD安が加速。USD/SGDは1.36台の水準まで上昇した後、同水準を維持し越月となった。

■ 今月の見通し

2021年10月のシンガポールドル(SGD)相場は、小幅なSGD高の進行を予想。

10月は半期に一度のMAS会合が予定されているが、現状の金融政策の維持を予想している。SGD変動の要因は引き続き、USDの動向や中国発の報道に左右される状況が続くだろう。

今月のMAS会合では、経済の回復状況は十分とは言えず、コロナ禍における行動規制を再び強化したシンガポールの現状を踏まえれば、今次タイミングでの金融政策の変更・正常化は行われたいものと予想する。

当部のモデルによれば、SGDは既にNEER政策バンドの中心よりも遥かに高い水準(+130-140bps)で推移しており、バンド内での上昇余地は限定的(上限は+200bp)。仮に今回の会合でMASが次回会合での金融緩和縮小を示唆したり、SGDドルの誘導ポリシーをSGD高方向に変更したとしても、SGD高の進行は限定的なものに留まると考えられる。

足元のSGDは堅調推移を予想するが、テーパリングに舵を切りつつある米国と緩和を続けるアジアの金融政策の乖離を受けてUSD高基調が維持され、更に中国発のリスクが深刻化するようであれば、2021年後半にかけてSGDは軟調推移となるだろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『香港のキャッシュレス事情』

金融センターとして名高いシンガポールは、当然この分野では非常に進んでおります。配車アプリに連動している電子マネーや、そもそも地場銀行が独自に電子決済手段をユーザーに提供してくれていたり、電話番号だけで資金決済が完結出来る仕組みも整っています。ので、知人と飲み会をして誰かが決済を纏めてくれても連絡先さえ知っていればすぐに集金出来ます。

しかも最近タイという国境を越えた先でもおなじ仕組みで決済が可能になりました。もうじきインドも同じ仕組みでの決済が可能になる様です。コロナで人は飛んで行けなくなりましたが、お金は飛んでいくことが出来る様になりました。本当に個人レベルの決済であればボーダーレスな世界は直ぐそこまで来ており、煩わしい両替は不要である世界が待っていそうです。

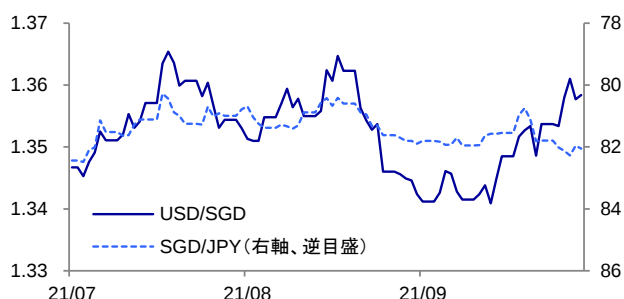
と、最先端の事情と変化の速さはそうなのですが、そうは言っても、ここはアジア。古き良きホーカーや街のパン屋さんで買い物しようとする「Cash Only」、という部分も根強く残っており、なるべく接触を避けるというコロナ禍でも淘汰されてはおりません。

新旧良い部分が夫々ある為、その割合は今後も変わっていくのだと思いますが、新しいものの普及速度の速さが日本とは桁違いな当地においても、政府中銀の発行する紙幣はそう簡単には無くならなそうです。

(アジア・オセアニア資金部 田才)

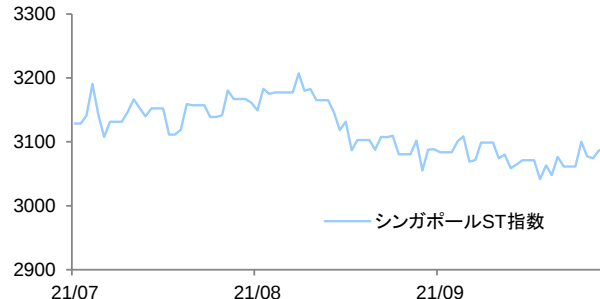
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/2	購買部景気指数	8月	50.9	50.9	51
9/3	小売売上高(前年比)	7月	0.3%	0.2%	25.8%
9/17	非石油地場輸出(前年比)	8月	8.5%	2.7%	12.7%
9/23	CPI(前年比)	8月	8.5%	2.7%	12.7%
9/24	鉱工業生産(前年比)	8月	8.2%	11.2%	16.4%

タイバーツ相場

予想レンジ:

USD/THB 33.00 ~ 34.50
THB/JPY 3.25 ~ 3.45

アジア・オセアニア資金部 バンコック室 橋 雄史

■ 先月の為替相場

9月のドルバーツは年初来高値を更新し、2017年以来となる34台近辺まで上昇。

月初のドルバーツは32.20近辺でオープン。タイのコロナ国内新規感染者は8月上旬にピーク値となる20,000人を越え、ドルバーツも年初来高値33.50まで上昇したが、その後は感染者数が徐々に低下していく中、ドルバーツも反落を辿り、9月上旬はその流れを引継ぐ形で32台前半でスタートした。しかし、8月末のジャクソンホールシンポジウムをこなし、FEDの年内テーパリング観測が意識される中で下値の底堅さを感じる展開。9月上旬は米経済指標を確認しながら、少しずつレンジを切り上げる展開。13日には中国にて当局がテック企業への圧力を強めることを発表し、中国株が大きく下落を見せる中、アジア諸国のセンチメントにもマイナス寄与。タイではこの日に10月以降の外国人観光客の入国時強制隔離期間を短縮するとの報道もみられたが、ドルバーツの反応は限定的となり、32.85近辺まで上昇した。

月中旬16日は、中国の不動産開発大手がデフォルトの危機に面しているとのニュースが入り、中国経済の先行き不透明感が意識される中でバーツも連れ安の展開。33.00を上抜けし、直近高値33.30近辺まで上昇した後、翌日にはFOMCを控える中で高値圏で推移。20日にはタイ金融財政委員会で、タイは公的債務のGDP比率上限を60%から70%まで引き上げることが決定された。8月には2022年度の債券発行分を一部前倒す形でコロナ支援の資金を抛出していたが、経済立て直しに向けて財政支出の重要性を示す形となり、こちらもドルバーツの上昇をサポートする格好となった。

22日には注目のFOMCで、事前予想通り11月のFOMCでのテーパリングアナウンスが現実的となり、2022年度の利上げを支持するFEDメンバーも18人中9人に増加。ドルバーツは引けにかけて小幅上昇を辿り、33.45近辺まで上昇。24日には中国不動産開発大手がドル建て社債の利払いを行っていないことが報じられたが、既に報じられていた内容でもあり、バーツ相場への影響は限定的となった。

月末週となる28日はタイ国内の新規感染者数が約2ヶ月ぶりに1万人を割り込んだが、米金利上昇によるドル高が進んで33バーツ後半へ上昇。期末を控える中、FOMCの内容が再度、材料視され、米金利が大きく上昇基調を示す中でテーパメントラムへの警戒感が強まり、テック銘柄を中心に株式市場は調整色が強まった。ドルへの資金回帰が強まる中でドルバーツも続伸し、月末にかけては上値を更新。月末30日には34台に迫る展開となった。

■ 今月の見通し

10月のドルバーツは高値更新を継続するも、月後半にかけては折り返しの展開を予想する。

9月のドルバーツ相場は想定以上の上昇を示し、驚きの1ヶ月であった。特にタイ国内のコロナ感染拡大が減少基調を示していた中で大きな上昇を示したことは、8月の相場展開とは全く様相が異なっており、ショートカバーの影響も大きかった印象がある。タイ国内の雰囲気は改善傾向を示した一方、相場を動かしたのは中国景気動向とFOMCのタカ派傾斜であり、大きなトレンドの転換がドルバーツ上昇のサポート要因となった。

10月については、この流れを踏襲することが予想され、初旬については高値トライの展開が予想される。しかし、2-3月のような米金利の急騰が見込まれるかという点、そこまでの上昇は見込みにくく、各国でコロナワクチンの摂取拡大が進んできている中においては、時間の進行と共にドル買いの戻しが入る展開も予想される。足元ではドルインデックスも重要な節目にあり、ドル円やユーロドル等の通貨もチャート的には節目のポイントであることから、重要な分岐点にいる。テクニカルポイントを大きくブレイクした際には、大きなレンジ切り上げも考えられるところではあるが、滞在時間という面では、長期間の滞在には疑問が残るところで、特にドルバーツについては、高値トライ後の反落余地も相応にあることが予想される。タイでは9月29日に金融政策委員会(MPC)が開催され、8月の会合とは異なり、全会一致での政策金利0.50%が決定された。8月は2名の利下げ支持があったことと比べると、金融緩和観測は後退しており、いよいよ11月には外国人観光客の隔離期間免除の噂も意識されるなか、月末にかけてはバーツ買い需要が高まることも予想される。今月はFOMC後の米金利動向を確認した後、戻り売りの相場展開をメインシナリオとして考えたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の進むキャッシュレス決済事情』

タイのキャッシュレス決済で一番便利だと感じるのはPrompt Payです。これは日本では浸透していない仕組みになりますが、銀行で携帯電話番号の登録をしておくと、携帯電話さえあればATMでキャッシュカードを持ち歩かずに現金を引き出すことができ、振込みについても振込先の携帯電話番号を知ってさえいれば、口座番号を入力せずに送金できるので、とても便利です。

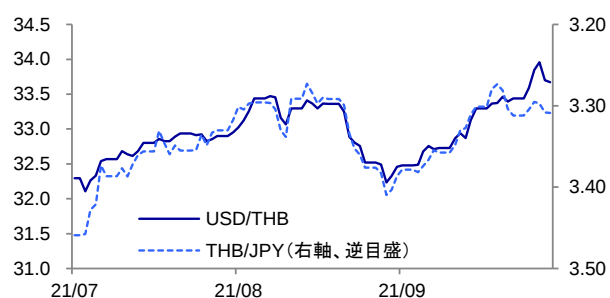
日本とのキャッシュレス決済の比較という面では、主なキャッシュレス企業はLineで、LinePayが主流だと思いますが、携帯電話の設定では使えないケースや言語がタイ語中心になってしまうことを考えると利便性は不十分で、日本人で使用している人は限定的となっている印象です。

バンコクでいうと、キャッシュレス決済よりもPismoやSuixaに当たるラビットカードを使うことが多く、日常的に使用するBTS(スカイトレイン)では必需品であるように感じます。タイではマッサージ店舗やタクシーは現金での支払いが一般的で、チップの支払もあるため、キャッシュレス決済のみの生活はそこまで浸透していないように感じます。特にタイは借金大国であり、クレジットカードの分割払いを多用している人がとても多いので、銀行口座の残高が少ない方も多く、そうした要因からキャッシュレス決済の浸透が送れている部分もあると感じます。

とはいえ、筆者の働くオフィスの1Fにはスターバックスがありますが、こちらのスターバックスは現金の取扱ができないこともあり、身近なところにキャッシュレスの風潮は強まっておりますので、タイにおける生活もキャッシュレス文化が根付いていくのではないのでしょうか。

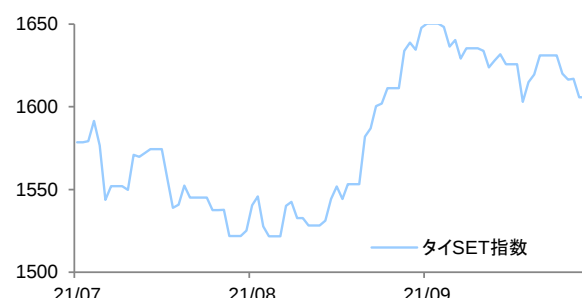
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	製造業PMI	8月	-	48.3	48.7
9/3	CPI (前年比)	8月	0.30%	-0.02%	0.45%
9/3	CPI Core (前年比)	8月	0.17%	-0.18%	-0.12%
9/9	消費者信頼感指数	8月	-	33.8	35.3
9/23	自動車販売件数	8月	-	42,176	52,442
9/24	輸出(税関ベース)	8月	15.10%	8.93%	20.36%
9/24	輸入(税関ベース)	8月	39.60%	47.92%	45.17%
9/24	貿易収支	8月	\$854M	-\$1,216	\$183M
9/29	タイ中銀 政策金利	9月	0..50%	0..50%	0..50%

マレーシアリング相場

予想レンジ:	USD/MYR	4.15	～	4.25
	MYR/JPY	25.97	～	26.67
	JPY/MYR	3.75	～	3.85

マレーシアみずほ銀行 内田 暁

■ 先月の為替相場

9月のリングット相場は月前半は堅調に推移したものの、後半にかけてはドル上昇に伴い売り戻された。

前月27日にイスマイルサブリ新政権の閣僚人事が発表。UMNOとPPBMによる無用な政権内争いを回避させる為か、前政権発足時同様に副首相を置かなかった。大方の予想通りではあったものの、UMNO率いる新首相がムヒディン前首相率いるPPBMを配慮したバランス人事を行ったことで、政権安定への期待が膨らみUSD/MYRは一時4.14まで下落。9日にマレーシア中銀が発表した政策金利は7会合連続で1.75%据え置き。サプライズ感なく市場の反応も限定的。ステートメントでは、21年の経済見通しでデルタ株による経済下振れリスクに言及しつつも、今後の活動制限緩和や世界的な需要持ち直しにより22年は成長を下支えすると見込んだ。

中旬以降はリング軟調。新首相就任後のリングット買戻し地合の中、前週にテクニカルチャートでUSD/MYRは売られ過ぎシグナルに達していた。16日にマレーシア・デー祝日を挟んでNY時間発表の米8月小売売上高が予想を上回る堅調さを示すとドルが上昇。翌17日は朝からギャップスタートしUSD/MYRは4.17台の安値圏でクローズ。政府は17日より従業員80%以上のワクチン接種を条件に100%操業操業を認める等の経済分野におけるSOP緩和を発表。また、ワクチン接種が進展するKL地域等の感染者数もピークアウトしており、コロナ感染状況は改善の兆しを見せていたがリングット買い材料には至らず。

下旬は安値圏でもみ合い推移。中国不動産開発大手のデフォルト危機を材料にリスクオフの流れの中USD/MYRは一時4.19半ばまで上昇。その後は上値の重い展開。22日のFOMCは市場予想を上回るタカ派な内容。ドル金利が上昇の中でドル買いリング売りとなったが、リングの下げ幅は限定的で揉みあい推移となった。28日発表の8月貿易統計では輸出が予想を上回る結果。7月発表でやや輸出鈍化の兆しが見えていたことから、市場に安心感が広がった。

■ 今月の見通し

今月のリングット相場は方向感の出にくい展開でUSD/MYRは4.20を挟んでのレンジ推移予想する。

先月22日の米FOMC内容を踏まえ、来月同会合でテーパリングが市場予想通り年内開始決定となるかが注目となる。FRBがテーパリング開始において、“非常に強い雇用統計は必要ない”と言及しており、8日の米雇用統計で市場予想を大幅に上回る結果とならない限り、テーパリングは大方予想通りに年内開始となるが、市場は既に織り込み済みであり、ドルは方向感が出づらいついて考えている。ドル金利の一段上昇があるとすれば、米債務上限に係る交渉難航を材料とした債券安による金利上昇だろう。

また、国内の各種イベントに目を向けると今月29日予算案発表に向けて様々な報道が出てくることが予想される。一方、イスマイルサブリ新首相は就任後矢継ぎ早に与野党との協力体制構築で覚書締結まで至っている。国王による釘差しがあったものの、組閣人事でも見られたバランス感覚により国内政局は落ち着きを見せている。掛かる状況下、国内経済がパンデミックからの経済回復に向けて動き出す中、与野党間競争で国内経済停滞を招くことは国民の支持を得づらく、野党側の動きも暫くは慎重になると見ている。

その他の波乱要因としては、中国不動産開発大手のデフォルト危機の動向。現時点では同社倒産による直接的な影響は中国国内の不動産市場がメインと見られている。一方、連鎖的倒産による信用収縮懸念は市場参加者が注視している点であり、更にマレーシアの輸出産業が中国向けの堅調な輸出の恩恵を受けてきた中、本件を契機として中国経済が急速に冷え込む様であればマレーシア経済にとっては顕き要因であり注視したい。

以上を踏まえ、今月は国内材料によるリングットの売買材料はやや乏しい中、海外マーケットに目を向けることになるが、突発的なリスク発生が無ければ様子見姿勢となりそうだ。

■ 今月のつばやき(現地からの声)

『当地の進むキャッシュレス決済事情』

当地でもキャッシュレス決済は便利で人気です。各社さまざまなお得キャンペーンが行われ、コロナ禍で更に利用が進んでいます。

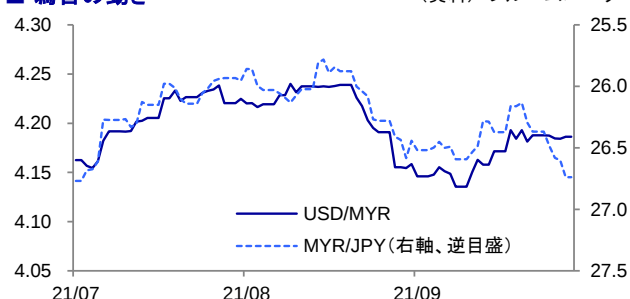
配車サービスで有名なGrabが運営するGrabPayは、タクシー決済では勿論のこと、フードデリバリーやリアル店舗での支払にも幅広く利用可能です。またポイント付与や割引サービスも充実しており若者の人気を集めています。割引や特典は各社で凌ぎを削っており、複数のキャッシュレスアプリで割引や特典を受けられるサービスをシーン毎に使いこなせるかが買い物達人の分かれ道になります。

そんなキャッシュレス市場で異彩を放つのがTouch'n Goです。元々高速道路管理会社の料金支払キャッシュレス化でプリペイドカードが導入されたのですが、現在ではスマホアプリも導入され随分便利になりました。車社会のマレーシアではTouch'n Go一つで駐車料金や高速料金の支払が可能です。ドライブシーンで必要不可欠な存在であり、ユーザー囲い込みに成功しています。一方、割引特典がほとんど無いので利用する時のワクワク感はやや低めです。また、プリペイドカードとスマホアプリの残高が別で管理されています。利用シーンで連動する場合としない場合があるのはマゴ愛敬。今後のサービス改良に期待したい所です。

また、自動車の停止位置を失敗するとわざわざ車から降りてタッチしたり、誤ってカードを落とす人もいますので雨の日には特に注意が必要です。その為に棒付きのカードホルダーも売られているほどです。運転スキルが未熟な私には伸びるタイプのカードホルダーが必要不可欠です。(内田)

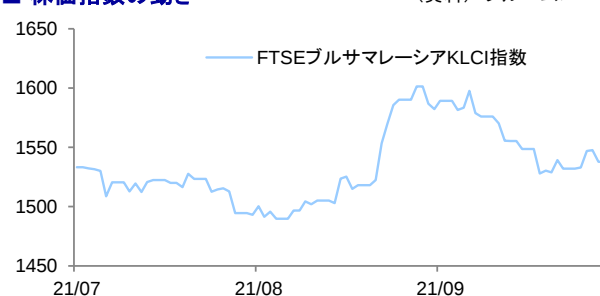
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/7	Foreign Reserves	30-Aug		\$116.3B	\$111.3B
9/9	BNM OPR		1.75%	1.75%	1.75%
9/10	Industrial Production	Jul	-0.7%	1.4%	-5.2%
9/23	Foreign Reserves	15-Sep		\$116.2B	\$116.3b
9/24	CPI	Aug	2.2%	2.0%	2.2%
9/28	Export	Aug	14.6%	18.4%	5.0%
9/28	Import	Aug	24.5%	12.5%	24.0%
9/28	Trade Balance	Aug	11.00B	21.39B	13.68B

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 14200 ~ 14700
 IDR/JPY 0.77 ~ 0.80
 JPY/IDR 125.00 ~ 129.87

(注)100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 田才 雄

■ 先月の為替相場

9月のドルルピアは、ルピアが底堅く推移した。ドルルピアは1日、14200台後半でオープン。発表された8月インフレ率は前年同期比で1.59%のプラスとなり未だに中銀目標レンジを下回るも、既定路線であり材料とはならず、薄商い、材料難の中14200台後半を中心とした値動きが続いた。翌週初6日、前週末の米8月雇用統計の冴えない結果を受けて、ドル安の流れとなり、14200台半ばでスタート後、翌7日にかけて一時14200を割り込み、今年6月以来の水準となる14100台後半までルピア高が進行。しかし、このレベルでのドル買いルピア売り意欲は強く、直ぐに14200台へルピアは押し戻された。その後は14200台半ばでの推移が続いたが、10日に米中首脳が今年2月依頼となる電話会談を行ったという報道を受け、米中の緊張緩和への期待感から、リスク選好姿勢が強まり、ドルルピアは再び14200近辺までルピアが上昇した。15日に発表されたインドネシア8月貿易収支において、輸出額が過去最高となる214.2億ドル、対して輸入額は166.8億ドルとなり、47.4億ドルの黒字を計上した。

月後半に入り、21日、インドネシア中銀政策決定会合の結果が公表され、市場予想通り、政策金利である7日物リバースレポレートは3.50%で据え置かれた。22日にはFOMCを控えていたことから、会合は無風での通過となった。迎えたFOMCは、タカ派な内容と捉えられる結果となり、米金利上昇を誘う結果に。会合から暫くドルルピアは現在まで14200台で安定した推移が続いたものの、月末のドル買い需要と米金利が堅調地合いを続けたことを背景に遂に29日14300台を示現した。(29日終値時点)

■ 今月の見通し

10月のドルルピアは、上値重い推移を予想する。ルピアの動きを予測する上で引き続き、注目すべき材料は米金利動向だ。先月の米FOMCではドットチャートにて利上げ開始時期が前倒しされ、2022年末までに1回、2023年中に3回実施されるとの見通しが示され、パウエル議長の記者会見において、テーバリング開始時期について11月を示唆し、2022年半ばには終了させるという、想定以上にタカ派な内容であったことから、米金利は再び堅調地合いを取り戻した。これに先立ち、先月のインドネシア中銀政策決定会合後、ペリー総裁は、オンライン会見の中で、米連邦準備理事会(FRB)によるテーバリングは11月、利上げは来年第3四半期になると見通しを示した。従来よりも見通しを前倒した格好であり、インドネシア中銀の利上げへの地ならしではないかと邪推してしまう。こうした状況下、じわりとルピア安が再開している。米金利上昇余地はまだあると思われることから、10月も米金利は堅調地合いを維持する可能性があり、ルピアの上値は抑えられよう。

一方で、資源高が続くなか、特に石炭価格の上昇は目を見張るものがある。その他のコモディティも軒並み価格が上昇しており、パーム油等、インドネシアにとって重要な輸出品目の価格上昇は貿易収支の黒字を大幅に拡大させる結果をもたらしている。コモディティ価格の堅調推移には供給が追い付いていないということが影響しており、こうした状況が今すぐ改善されるかには疑問符がつく。貿易収支の黒字が8月の規模で続くこととなれば、インドネシアが長年悩まされた経常赤字の解消を通じてルピアのサポーターとなる可能性も出てきた。米金利が上昇する中では、ルピアの上昇とまではいかなくとも、下落速度を抑えることは期待される。

リスク要因としては中国不動産大手の債務問題が挙げられるが、今のところ金融市場の大きな混乱には繋がらないとの見方が多数であり、あくまでテールリスクに過ぎないだろう。

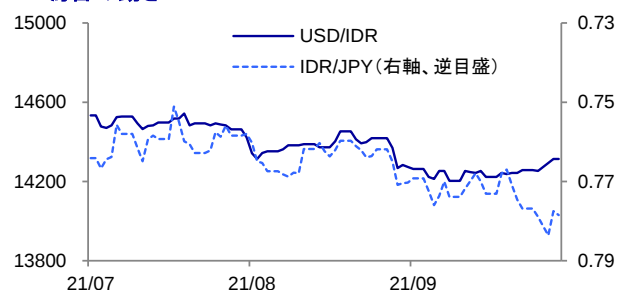
以上から、今月のルピアは上値重い推移を予想したい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

大変恐縮なのですが、諸般の事情により、暫くの間休載とさせていただきます。

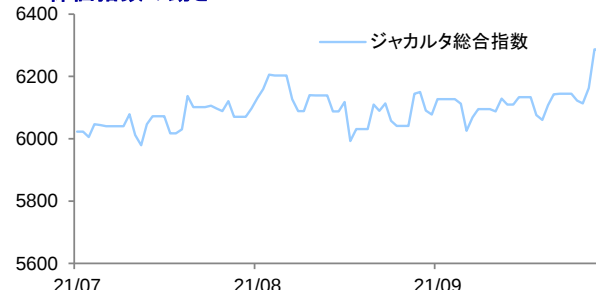
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	CPI(前年同月比)	8月	1.60%	1.59%	1.52%
9/15	貿易収支(USD M)	8月	2317	4740	2589
9/15	輸出(前年比)	8月	36.10%	64.10%	29.27%
9/15	輸入(前年比)	8月	45.00%	55.26%	44.44%
9/21	BI 7daysリバースレポ金利	-	3.50%	3.50%	3.50%

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 49.70 ~ 51.50
JPY/PHP 2.160 ~ 2.260

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 榎 雄一郎

■ 先月の為替相場

先月の為替相場

9月のドルペソ為替相場は節目の1米ドル＝50.0を挟んでのレンジ推移となったが、下旬は中国不動産開発大手の債務問題を受けたセンチメント悪化、タカ派となったFOMC、フィリピン中銀のペソ下落見通しを受けて約1年半ぶりの水準までペソ安が進行。

8月のフィリピン製造業PMIが前回の50.4から46.4に低下し、2020年5月以来となる弱い結果となったことからペソは主要アジア通貨の中でも最も高い下落率となるなど約1か月ぶりの高値から反落し、月初に節目の50.0を割り込んだ。また、7日に発表された8月のフィリピンCPIは市場予想の4.4%を上回る4.9%となり、前月の4.0%から0.9%上昇したほか、7月のフィリピン貿易収支は事前予想の29.5億ドルを超える、32.9億ドルの赤字となったことがペソ売り材料視された。

一方で、フィリピン株式相場が8月からの上昇基調を維持し、8月の外貨準備高が7月の1,072億ドルから1,081億ドルに増加したほか、マニラ首都圏における外出移動制限の一部緩和や7月の海外在留労働者からの送金が前年同月比で+2.5%と増加を見せたことがペソのサポート材料となり強弱材料が混じる中、方向感に欠ける展開となり、中旬までは1米ドル＝50.0を挟んでのレンジ推移となった。

中国不動産開発大手のデフォルト懸念については、一部楽観的な見方が出るも、債務危機のに対する懸念は依然残っていることがペソの重しとなったほか、FRBのタカ派シフトを受けたドル全面高からペソは軟調な展開。加えて、フィリピン中銀が2023年までのインフレ見通しを上方修正したことが嫌気されたほか、今後数か月はペソ安が続くとの見解を示したことを受けて、ペソ安となり、27日には2020年4月以来となる1米ドル＝51.00までペソ安が進行するなど、下旬にペソは急落をみせた。

■ 今月の見通し

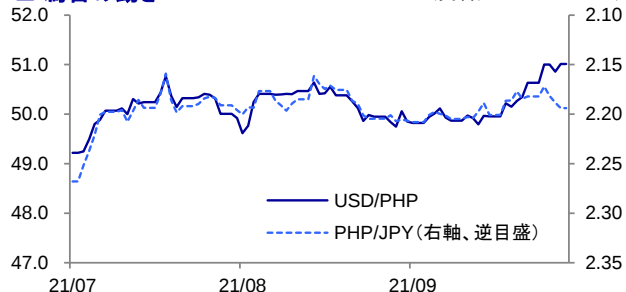
マニラ首都圏の外出移動制限の一部緩和を受けて、経済活動の回復が期待されるが、依然、1日当たりの新規感染者が高止まりしているなか、外出移動制限の再厳格化の可能性も払拭できず、今後の経済見通しへの不透明感が潜在的なペソ下押し要因となろう。

また、FOMC声明文やパウエル議長の記者会見内容を受け、11月のテーパリング開始がメインシナリオであるものの、経済進展の見通しを伴うものであり、状況次第では必要に応じて時期を柔軟に変更との内容を好感しているほか、市場も正常化に対する準備もある程度できていると考えられ、中国不動産開発大手の債務問題の影響度合い・範囲については依然、不透明が残るものの、パニック的なリスクオフによるペソ急落といった可能性は限定的と考えられる。

フィリピン中銀は事前予想通り9月23日の政策決定会合にて、景気サポートを優先とする緩和的スタンスを維持し、7会合連続での政策金利据え置きを決定。直近の消費者物価指数は4.9%に上昇し、2021年のインフレ率見通しを前回の4.1%から4.4%に上方修正したほか、2022年と2023年の見通しを前回の3.1%から3.3%と3.23%にそれぞれ上方修正したものの、来年以降はインフレ圧力が低下し中央銀行がターゲットとする2-4%レンジに収まるなど、現状の緩和的スタンスを維持する余地も引き続き残っている。金融政策の正常化に向かう米国と緩和継続見通しのフィリピンとの方向性の違いからも、ドル高ペソ安地合いが継続し、1米ドル＝49.70-51.20のコアレンジでの推移を見込む。

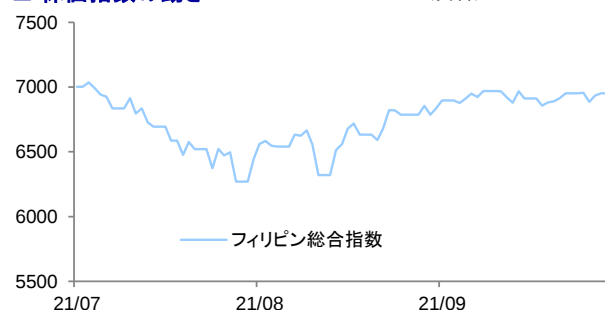
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日 イベント
上記参照

(資料) ブルームバーク

期間 予想 結果 前回

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 72.30 ~ 74.80
INR/JPY 1.47 ~ 1.53

アジア・オセアニア資金部 インド室 田川 順也

■ 先月の為替相場

【9月米ドル/インドルピーは安値圏から上昇】

ドル/ルピーは8月末から急激に下落し、5月以来のドル安/ルピー高水準である73.05で当月取引を開始。9月1日につけた72.92が9月の安値に。急激にルピー安が進行したため、ドル買い/ルピー売り介入が通例であれば想定されるが、この時は「輸入インフレの消火のためインド中銀がルピー高を許容しているのでは」との憶測が出て、続いた2日も72台で推移する時間帯があった。

ただし、72台から下は堅く、一旦これ以上のルピー高はないと見た地場輸入勢がドル買いヘッジを入れると7日からは急上昇。8日には73.70まで一気に戻りを試す展開。13日には過去2週間でインドの外貨準備高が250億ドル以上増加していることが確認され、結局インド中銀が為替介入を入れていたことが発覚したほか、原油価格の上昇も相まってルピー安材料となり、73台後半での推移が続く。FOMC直前となる22日には調整的な動きの中で73.935の当月高値を示現。その後も中国不動産開発大手の経営危機の話題にリスク回避ムードもルピーには圧力となり、73後半の安値圏で推移。

月末には原油価格が上昇をさらに拡大、プレントは3年ぶりとなる80ドルを目指す展開にルピーは買われづらく、73.84で27日の取引を終えた。

■ 今月の見通し

【10月の米ドル/インドルピーは底堅い展開を想定】

注目されていた米FOMCではテーパリングの具体的なタイムラインは示されなかったものの、11月開始がコンセンサス。各メンバーの政策金利予想(ドットプロット)は来年1回利上げ予想が6人(前回予想:5人)、2回利上げ予想が3人(前回予想:2人)と6月時点対比で利上げを肯定するメンバーは増加。ただし、ドル/ルピーがそうだったように、新興国通貨安への影響は6月ほどではなかった。背景には市場参加者への織り込みが進んでいた他、FRBの経済予想において今年の実質GDPが下方修正され、コロナ再拡大の影響が従前予想より長引いていると示唆されたことが想定される。

9月の反応は上記のようなものだったが、米テーパリングはタイミングの問題こそあれ、いずれにしても行われる。それに続く利上げも同じであり、基本的にドル高要因として捉えておくのは疑問の余地がないところ。

また、景気回復が遅れているにも関わらず原油は高く、これにより輸入額増加に伴って実需のドル買い/ルピー売が増えることに加え、貿易収支赤字拡大からGDP比で経常収支赤字が1.5-2.0%まで拡大するとの予想もある状況でこれもルピー安圧力になる予想。

反対にルピー高要因としては外国人投資家のインドへの資金流入によるルピー買いが考えられるが、インドの外準がそれを超えるペースで増えている状況(=当局のルピー売り)。また、インドのワクチン接種は加速しており、年末までには人口の50%が2回接種完了が想定されている。ただ、日米との比較ではいまだ低く、加えて第三波への警戒感を引き続き強いことを考えると、これがルピー高トレンドを生むとは想定しづらい。

10月のドル/ルピーは底堅い展開を予想しておきたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の進むキャッシュレス決済事情』

インドでは2016年に政府の発表により高額紙幣が廃止となり、それ以降支払いや個人間送金などに対し、キャッシュレスの動きが拡大している。その中でも特にメインの決済方法として広く普及しているのがモバイル決済だ。ゲートウェイとして主に利用されているのが、Google Pay, Paytm, Samsung Pay, PhonePe, BharatPeなどである。これらは携帯電話にアプリをダウンロードして銀行口座からお金をチャージすると、お店で支払いを行う際に使用することが可能となる。例えばインドで多く利用者のいる

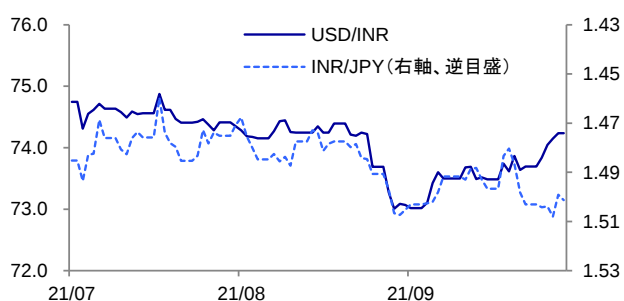
Paytmの例では、お店に設置されているQRコードを読み取り、支払先の携帯番号を入力するだけで簡単に決済を行うことができる。また、余談にはなるが携帯番号はインドのATMでの現金引き出しにも大いに役立つ。インドのいくつかの銀行ではキャッシュカードを使用しなくてもアプリや携帯番号があればそれを通して送られてくる情報を使用して現金の引き出しができるようになっているらしく、これはお店での決済以外にもデジタル化が大きく進んでいる例の一つと言えるだろう。

今では小売店や三輪タクシー(オートリキシャ)もモバイル決済に対応するところが増えてきており、また電気代、水道代などの支払いに対応しているゲートウェイもあり、大変便利になっている。

もちろん、スーパーに行くと現金やクレジットカード/デビットカードを使用して買い物をする人も目にする。しかし、拡大し続けるキャッシュレス決済の流れにより、少なくとも都市部では現金を目にしなくなる日もそう遠くはないかもしれない。
(バンガロール・岩崎カンナ)

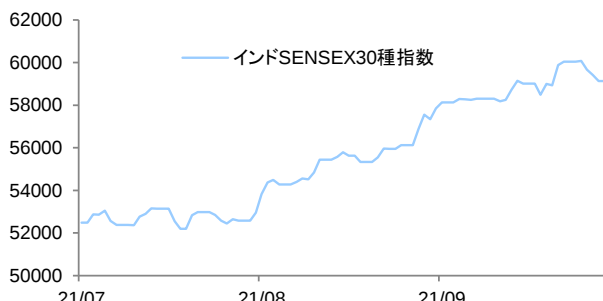
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	製造業PMI	8月	-	52.3	55.3
9/10	鉱工業生産	7月	10.1%	11.5%	13.6%
9/13	CPI	8月	5.60%	5.30%	5.59%
9/14	貿易収支	8月	\$13bio赤字	\$13bio赤字	\$11bio赤字

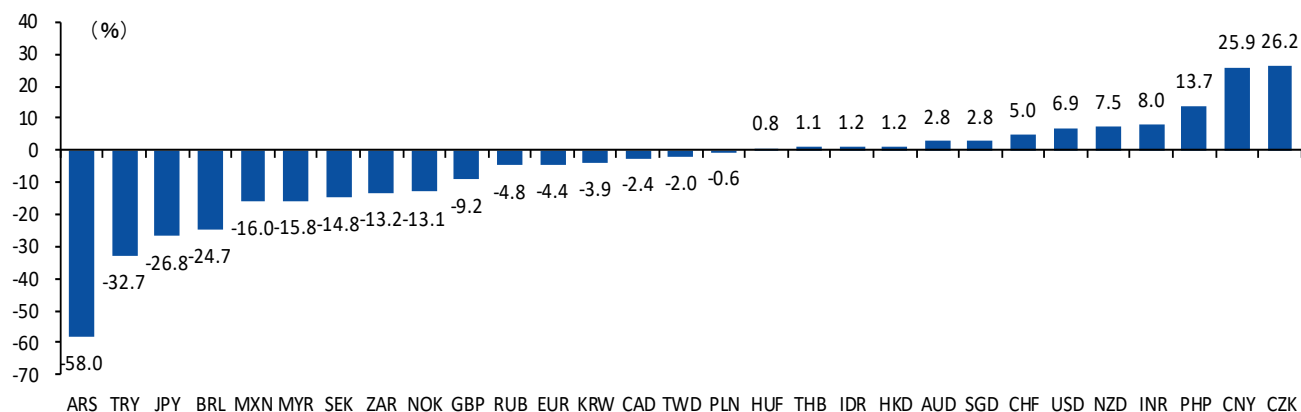
(資料) ブルームバーク

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2020年末	2021年9月末	騰落率	株式市場	2020年末	2021年9月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	30606.48	33843.92	10.6%	-
日本	USD/JPY	103.25	111.29	7.8%	日経平均株価	27444.17	29452.66	7.3%	-0.4%
ユーロ圏	EUR/USD	1.2216	1.158	-5.2%	ドイツDAX指数	13718.78	15260.69	11.2%	11.2%
英国	GBP/USD	1.367	1.3474	-1.4%	ロンドンFTSE100指数	6460.52	7086.42	9.7%	11.3%
豪州	AUD/USD	0.7694	0.7227	-6.1%	S&P/ASX200指数	6587.096	7332.159	11.3%	18.5%
カナダ	USD/CAD	1.2725	1.268	-0.4%	S&PTロント総合指数	17433.36	20070.25	15.1%	15.5%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.5272	6.4448	-1.3%	上海総合	3473.069	3568.167	2.7%	4.1%
香港	USD/HKD	7.7531	7.7863	0.4%	香港ハンセン	27231.13	24575.64	-9.8%	-10.1%
インド	USD/INR	73.07	74.2375	1.6%	インドSENSEX30種	47751.33	59126.36	23.8%	21.9%
インドネシア	USD/IDR	14050	14313	1.9%	ジャカルタ総合	5979.073	6286.943	5.1%	3.2%
韓国	USD/KRW	1086.51	1184.08	9.0%	韓国総合株価	2873.47	3068.82	6.8%	-2.0%
マレーシア	USD/MYR	4.0203	4.1862	4.1%	ブルサマレーシアKLCI	1627.21	1537.8	-5.5%	-9.2%
フィリピン	USD/PHP	48.03	51.014	6.2%	フィリピン総合	7139.71	6952.88	-2.6%	-8.3%
シンガポール	USD/SGD	1.3221	1.3577	2.7%	シンガポールST	2843.81	3086.7	8.5%	5.7%
台湾	USD/TWD	28.094	27.816	-1.0%	台湾加権	14732.53	16934.77	14.9%	16.1%
タイ	USD/THB	29.959	33.702	12.5%	タイSET	1449.35	1605.68	10.8%	-1.5%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2021年9月時点)



■ 実質GDP成長率

	2019Q4	2020Q1	2020Q2	2020Q3	2020Q4	2021Q1	2021Q2	2019	2020
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	1.9	-5.1	-31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3	-3.4
日本*	-7.5	-2.3	-28.1	23.2	11.9	-4.2	1.9	0.0	-4.7
ユーロ圏	1.1	-3.0	-14.5	-4.0	-4.4	-1.2	14.3	1.5	-6.3
英国	1.2	-2.2	-21.4	-8.1	-7.1	-5.8	23.6	1.7	-9.7
豪州	2.1	1.4	-6.2	-3.6	-0.9	1.3	9.6	1.9	-2.3
カナダ*	0.4	-7.9	-38.1	41.7	9.3	5.5	-1.1	1.9	-5.3
エマーシングアジア									
中国	5.8	-6.8	3.2	4.9	6.5	18.3	7.9	6.0	2.3
香港	-3.6	-9.1	-9.0	-3.6	-2.8	8.0	7.6	-1.7	-6.1
インド	3.3	3.0	-24.4	-7.4	0.5	1.6	20.1	8.3	6.8
インドネシア	5.0	3.0	-5.3	-3.5	-2.2	-0.7	7.1	5.0	-2.0
韓国	2.6	1.5	-2.6	-1.0	-1.1	1.9	6.0	2.2	-0.9
マレーシア	3.7	0.7	-17.2	-2.7	-3.4	-0.5	16.1	4.3	-5.6
フィリピン	6.6	-0.7	-17.0	-11.6	-8.3	-3.9	11.8	6.1	-9.6
シンガポール	1.3	0.0	-13.3	-5.8	-2.4	1.5	14.7	1.4	-5.4
台湾	3.7	2.5	0.4	4.3	5.2	9.3	7.4	3.0	3.1
タイ	1.3	-2.1	-12.1	-6.4	-4.2	-2.6	7.5	2.3	-6.1

(注) インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	21/01	21/02	21/03	21/04	21/05	21/06	21/07	21/08	2019	2020
	(%)								(%)	
先進国										
米国	6.3	6.2	6.0	6.1	5.8	5.9	5.4	5.2	3.7	8.1
日本	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8		2.4	2.8
ユーロ圏	8.2	8.1	8.1	8.2	8.0	7.8	7.6	7.5	7.6	7.9
英国	5.1	5.0	4.9	4.8	4.8	4.7	4.6		3.8	4.4
豪州	6.4	5.9	5.7	5.5	5.1	4.9	4.6	4.5	5.2	6.5
カナダ	9.4	8.2	7.5	8.1	8.2	7.8	7.5	7.1	5.7	9.6
エマージングアジア										
中国			3.9			3.9			3.6	4.0
香港	7.0	7.2	6.8	6.4	6.0	5.5	5.0	4.7	2.9	5.5
インドネシア		6.3							5.1	6.0
韓国	5.4	4.0	3.9	3.7	3.8	3.7	3.3	2.8	3.8	4.0
マレーシア	4.9	4.8	4.7	4.6	4.5	4.8	4.8		3.3	4.5
フィリピン	8.7	8.8	7.1	8.7	7.7	7.7	6.9	8.1	5.1	10.4
シンガポール	3.2	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.8		2.2	3.0
台湾	3.8	3.7	3.7	3.7	4.2	4.8	4.4	4.1	3.7	3.9
タイ	2.0			1.9					1.0	1.7

(資料) ブルームバーグ、Macrobond、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	20/12	21/01	21/02	21/03	21/04	21/05	21/06	21/07	21/08	2019	2020
	(前年比%)									(前年比%)	
先進国											
米国	1.4	1.4	1.7	2.6	4.2	5.0	5.4	5.4	5.3	1.8	1.2
日本	-1.2	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.5	0.0
ユーロ圏	-0.3	0.9	0.9	1.3	1.6	2.0	1.9	2.2	3.0	1.2	0.3
英国	0.6	0.7	0.4	0.7	1.5	2.1	2.5	2.0	3.2	1.8	0.9
豪州	0.9			1.1			3.8			1.6	0.9
カナダ	0.7	1.0	1.1	2.2	3.4	3.6	3.1	3.7	4.1	1.9	0.7
エマージングアジア											
中国	0.2	-0.3	-0.2	0.4	0.9	1.3	1.1	1.0	0.8	2.9	2.5
香港	-1.0	2.6	0.5	0.6	0.8	1.0	0.7	3.7	1.6	2.9	0.3
インド	4.6	4.1	5.0	5.5	4.2	6.3	6.3	5.6	5.3	3.7	6.6
インドネシア	1.7	1.6	1.4	1.4	1.4	1.7	1.3	1.5	1.6	2.8	2.0
韓国	0.5	0.6	1.1	1.5	2.3	2.6	2.4	2.6	2.6	0.4	0.5
マレーシア	-1.4	-0.2	0.1	1.7	4.7	4.4	3.4	2.2	2.0	0.7	-1.1
フィリピン	3.5	4.2	4.7	4.5	4.5	4.5	4.1	4.0	4.9	2.5	2.6
シンガポール	0.0	0.2	0.7	1.3	2.1	2.4	2.4	2.5	2.4	0.6	-0.2
台湾	0.1	-0.2	1.4	1.2	2.1	2.5	1.8	1.9	2.4	0.6	-0.2
タイ	-0.3	-0.3	-1.2	-0.1	3.4	2.4	1.3	0.5		0.7	-0.8

(注) 豪州は四半期データ。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2019Q4	2020Q1	2020Q2	2020Q3	2020Q4	2021Q1	2021Q2	2019	2020
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.2	-2.1	-2.5	-2.6	-2.9	-3.1	-3.2	-2.2	-3.0
日本	3.4	3.4	2.9	2.9	3.3	3.4	3.9	3.4	
ユーロ圏	2.4	2.1	2.2	2.0	2.2	2.5	2.7	2.4	2.2
英国	-2.7	-1.9	-1.5	-1.3	-2.6	-2.3	-2.3	-2.7	
豪州	0.7	1.2	1.8	2.0	2.7	3.2	3.3	0.7	
カナダ	-2.1	-2.1	-2.1	-2.0	-1.8	-1.0	-0.4	-2.1	-1.8
エマージングアジア									
中国	0.7	0.3	0.9	1.3	1.8	2.4	2.0	0.7	
香港	5.9	4.7	5.8	6.9	6.5	9.0	9.3	5.9	
インド	-1.0	-0.8	0.4	1.3	1.3	0.9	0.4	-1.0	1.3
インドネシア	-2.7	-2.4	-2.1	-1.3	-0.4	-0.2	-0.1	-2.7	-0.4
韓国	3.7	3.8	3.6	3.8	4.4	4.9	5.7	3.7	
マレーシア	3.3	2.8	2.5	3.5	4.4	4.6	4.8	3.3	
フィリピン	-0.1	0.4	1.5	2.6	3.5	3.4	1.9	-0.1	
シンガポール	14.3	14.8	15.6	16.8	17.6	18.5	18.8	14.3	17.6
台湾	10.6	10.4	10.7	12.8	13.9	14.6	15.1	10.6	13.9
タイ	7.0	6.9	6.6	6.2	4.0	1.3	0.1	7.0	

(注) インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準 (%)	日付	変更幅	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	0.00-0.25	緩和: 2019/7/31	2.25-2.50	2020/3/15	-100bp	2021/9/22	現状維持
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10bp	2021/9/22	現状維持
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5bp	2021/9/9	現状維持
英国	バンク・レート	0.10	緩和: 2020/3/11	0.75	2020/3/19	-15bp	2021/9/23	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	0.10	緩和: 2011/11/1	4.75	2020/11/3	-15bp	2021/9/7	現状維持
カナダ	翌日物金利	0.25	緩和: 2020/3/4	1.75	2020/3/27	-50bp	2021/9/8	現状維持
エマージングアジア								
中国	1年物貸出基準金利(LPR)	3.85	緩和: 2012/6/8	6.31	2020/4/20	-20bp	2021/9/22	現状維持
インド	翌日物レポ金利	4.00	緩和: 2019/2/7	6.50	2020/5/22	-40bp	2021/8/6	現状維持
インドネシア	7日物リバースレポレート	3.50	緩和: 2019/7/18	6.00	2021/2/18	-25bp	2021/9/21	現状維持
韓国	7日物レポ金利	0.75	引き締め: 2021/8/26	0.50	2021/8/26	+25bp	2021/8/26	+25bp
マレーシア	翌日物金利	1.75	緩和: 2019/5/7	3.25	2020/7/7	-25bp	2021/9/9	現状維持
フィリピン	翌日物金利	2.00	緩和: 2019/5/9	4.75	2020/11/19	-25bp	2021/9/23	現状維持
タイ	翌日物レポ金利	0.50	緩和: 2019/8/7	1.75	2020/5/20	-25bp	2021/9/29	現状維持
ベトナム	リファイナンス金利	4.00	緩和: 2012/3/12	15.00	2020/10/1	-50bp	2020/10/1	-50bp

(注) インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBIレートから7日物リバースレポレートに変更

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行